

(案)

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監事及び会計監査人の監査報告

独立行政法人福祉医療機構

目 次

	頁
I. 平成26事業年度財務諸表	1
1. 法人全体	1
2. 一般勘定	39
3. 共済勘定	63
4. 保険勘定	83
5. 年金担保貸付勘定	101
6. 労災年金担保貸付勘定	121
7. 承継債権管理回収勘定	139
8. 承継教育資金貸付けあっせん勘定	157
II. 平成26年度事業報告書	167
III. 平成26事業年度決算報告書	205
IV. 監事及び会計監査人の監査報告	217
1. 独立監査人の監査報告書	219
2. 監事の監査報告	221

平成26事業年度財務諸表

(法人全体)

(法人全体)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	5
II. 損益計算書	6
III. キャッシュ・フロー計算書	7
IV. 行政サービス実施コスト計算書	8
V. 注記	9
VI. 附属明細書	
1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	23
2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	25
3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	31
4 有価証券の明細	31
5 長期貸付金の明細	31
6 長期借入金の明細	31
7 福祉医療機構債券の明細	32
8 引当金の明細	32
9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	32
10 退職給付引当金の明細	32
11 法令に基づく引当金等の明細	33
12 資本金及び資本剰余金の明細	33
13 積立金の明細	33
14 目的積立金等の取崩しの明細	33
15 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	33
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	35
17 役員及び職員の給与の明細	35
18 セグメント情報	36
19 上記以外の主な資産及び負債の明細	37

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	73,597,408,974	
金銭の信託	75,414,224,973	
有価証券	148,000,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	406,857,665,604	
未収収益	7,517,437,624	
未収入金	385,392,638	
未収財源措置予定額	159,994,800	
その他	311,270,754	
貸倒引当金	△ 84,112,771	
流動資産合計		712,159,282,596
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,215,922,974	
減価償却累計額	△ 437,813,900	
減損損失累計額	△ 292,332,744	485,776,330
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 676,586	
減損損失累計額	△ 35,609	1
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 6,963,196	366,499
工具器具備品	301,839,669	
減価償却累計額	△ 168,563,594	133,276,075
土地	887,800,000	
減損損失累計額	△ 102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計		1,404,480,975
2 無形固定資産		
ソフトウェア		576,378,563
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		577,379,563
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,965,644,115,693
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		21,171,283,037
敷金・保証金		724,139,916
貸倒引当金		△ 12,952,635,304
投資その他の資産合計		3,974,586,903,342
固定資産合計		3,976,568,763,880
資産合計		4,688,728,046,476
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		233,585,372
預り補助金等		4,297,112,669
短期借入金		21,030,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	99,000,000,000	
債券発行差額	△ 864,435	98,999,135,565
1年以内返済予定長期借入金		264,804,036,000
未払金		404,673,565
未払費用		9,466,479,548
前受金		23,584,800
預り金		515,886,981
引当金		
賞与引当金		29,331,749
その他		377,786,550
流動負債合計		400,181,612,799
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		561,444,161
福祉医療機構債券	289,000,000,000	
債券発行差額	△ 15,801,835	288,984,198,165
長期借入金		2,741,581,622,000
引当金		
退職給付引当金		517,491,155
抵当権移転登記引当金		562,198,590
その他		24,185,788
固定負債合計		3,032,231,139,859
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		30,075,332,191
心身障害者扶養保険責任準備金		78,383,408,702
法令に基づく引当金等合計		108,458,740,893
負債合計		3,540,871,493,551
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		1,121,382,627,911
資本金合計		1,121,382,627,911
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 674,159,677
損益外減価償却累計額		△ 476,101,779
損益外減損損失累計額		△ 395,106,283
資本剰余金合計		△ 1,545,367,739
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		28,019,292,753
純資産合計		1,147,856,552,925
負債純資産合計		4,688,728,046,476

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用 福祉医療貸付業務費 人件費 858,927,434 借入金利息 46,535,355,112 債券利息 4,275,461,387 債券発行諸費 72,899,879 業務委託費 85,294,301 福祉医療貸付業務経費 374,035,076 減価償却費 80,116,187 貸倒損失 72,436,271 52,354,575,647 経営指導業務費 人件費 144,923,882 経営指導業務経費 84,625,296 減価償却費 18,549,142 243,098,320 福祉保健医療情報サービス業務費 人件費 39,501,667 福祉保健医療情報サービス業務経費 209,268,198 減価償却費 77,205,476 325,975,341 社会福祉振興助成業務費 人件費 154,192,869 社会福祉振興助成費 1,209,129,000 社会福祉振興助成業務経費 51,658,176 減価償却費 3,390,203 1,418,370,248 退職手当共済業務費 人件費 126,937,685 退職手当給付金 95,739,895,530 退職手当共済業務経費 281,706,102 減価償却費 21,764,835 96,170,304,152 心身障害者扶養保険業務費 人件費 54,612,950 支払保険料 7,805,355,200 給付金 13,098,054,500 心身障害者扶養保険業務経費 19,083,886 減価償却費 916,097 20,978,022,633 年金担保貸付業務費 人件費 95,133,570 借入金利息 43,182,396 債券利息 237,157,770 債券発行諸費 74,367,517 業務委託費 1,441,354,473 年金担保貸付業務経費 79,800,097 減価償却費 21,496,801 賞与引当金繰入 7,641,979 貸倒引当金繰入 16,718,452 貸倒損失 13,268,165 2,030,121,220 労災年金担保貸付業務費 人件費 1,942,417 業務委託費 24,176,967 労災年金担保貸付業務経費 2,017,104 減価償却費 568,264 賞与引当金繰入 155,959 貸倒引当金繰入 1,991,598 30,852,309 承継債権管理回収業務費 人件費 148,884,498 承継債権管理回収業務経費 1,964,890,085 減価償却費 38,717,673 賞与引当金繰入 12,294,550 貸倒引当金繰入 1,091,740,632 貸倒損失 49,249,066 3,305,776,504 一般管理費 人件費 833,399,360 管理経費 307,882,027 減価償却費 14,811,206 賞与引当金繰入 9,239,261 1,165,331,854 雑損 273,459,368 経常費用合計 178,300,887,595			
経常収益 運営費交付金収益 3,312,705,151 福祉医療貸付事業収入 47,648,270,708 経営指導事業収入 38,502,773 福祉保健医療情報サービス事業収入 7,673,400 退職手当共済事業収入 掛金 50,174,111,000 返納金 5,194,658 給付費支払資金運用等収入 31,544,272 50,210,849,930 心身障害者扶養保険事業収入 受取保険料 7,805,355,200 保険金 12,198,174,500 金銭の信託等運用益 5,669,453,170 25,672,982,870 年金担保貸付事業収入 2,164,331,656 労災年金担保貸付事業収入 28,608,623 承継債権管理回収業務収入 年金住宅資金等貸付金利息 37,275,395,152 手数料収入 1,394,400 37,276,789,552 補助金等収益 国庫補助金収益 26,237,550,859 都道府県補助金収益 24,861,703,200 利子補給金収益 1,417,638,472 52,516,892,531 財源措置予定額収益 159,994,800 資産見返運営費交付金戻入 199,730,920 財務収益 受取利息 185,054,164 雑益 66,039,514 経常収益合計 219,488,426,592 経常利益 41,187,538,995			
臨時損失 退職手当給付費支払資金繰入 4,529,577,101 心身障害者扶養保険責任準備金繰入 449,393,323 抵当権移転登記引当金繰入 562,198,590 5,541,169,014 臨時利益 退職給付引当金戻入益 401,392,850 貸倒引当金戻入益 1,084,320,021 退職手当給付費支払資金戻入益 8,292,779 1,494,005,650 当期純利益 37,140,375,632 前中期目標期間繰越剰立金取崩額 19,520,771 当期総利益 37,160,196,403			

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 521,144,732,500
利息の支払額	△ 51,664,514,528
債券発行諸費の支払額	△ 147,267,396
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,278,602,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 95,740,954,354
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,098,054,500
人件費支出	△ 2,508,356,085
その他の業務支出	△ 5,989,860,451
運営費交付金収入	3,470,128,000
貸付金の回収による収入	570,792,979,945
貸付金利息収入	88,044,162,776
経営指導収入	38,081,873
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,738,200
退職手当共済掛金収入	50,172,278,300
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,198,174,500
承継債権管理回収手数料収入	1,394,400
その他の業務収入	252,432,649
補助金等収入	57,194,277,640
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,924,839,353
小 計	87,674,467,116
利息の受取額	222,668,221
国庫納付金の支払額	△ 220,270,632,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,373,497,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,953,201
有形固定資産の売却による収入	23,520,000
無形固定資産の取得による支出	△ 112,170,000
敷金・保証金の返戻による収入	759,756
有価証券の取得による支出	△ 1,559,500,000,000
有価証券の償還による収入	1,657,300,000,000
買現先の増加による支出	△ 3,099,693,400
買現先の減少による収入	3,099,693,400
金銭の信託の増加による支出	△ 12,118,100,000
金銭の信託の減少による収入	13,017,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,509,036,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	277,170,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 269,310,000,000
債券の発行による収入	56,000,000,000
債券の償還による支出	△ 67,000,000,000
長期借入れによる収入	398,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 297,853,480,000
リース債務の償還による支出	△ 18,667,324
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,433,596,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,154,256,278
IV 資金減少額	△ 5,710,204,485
V 資金期首残高	11,207,613,459
VI 資金期末残高	5,497,408,974

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	52,354,575,647		
経営指導業務費	248,098,320		
福祉保健医療情報サービス業務費	325,975,341		
社会福祉振興助成業務費	1,418,370,248		
退職手当共済業務費	96,170,304,152		
心身障害者扶養保険業務費	20,978,022,633		
年金担保貸付業務費	2,030,121,220		
労災年金担保貸付業務費	30,852,309		
承継債権管理回収業務費	3,305,776,504		
一般管理費	1,165,331,854		
雑損	273,459,368		
抵当権移転登記引当金繰入	562,198,590	178,863,086,186	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 47,648,270,708		
経営指導事業収入	△ 38,502,773		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 7,673,400		
退職手当共済事業収入	△ 50,210,849,930		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 25,672,982,870		
年金担保貸付事業収入	△ 2,164,331,656		
労災年金担保貸付事業収入	△ 28,608,623		
承継債権管理回収業務収入	△ 37,276,789,552		
財務収益	△ 185,054,164		
雑益	△ 66,039,514		
退職給付引当金戻入益	△ 401,392,850		
貸倒引当金戻入益	△ 1,084,320,021	△ 164,784,816,061	
業務費用合計			14,078,270,125
II 損益外減価償却相当額			21,043,968
III 引当外賞与見積額			3,648,469
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 2,886,831,480
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			4,840,374,024
VI 行政サービス実施コスト			16,056,505,106

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は438,486,881円であり、臨時利益に計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社

会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(13) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,393,200,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。

給付金	・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。
掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,291,692,512 円
(2) 賞与引当金の見積額 140,313,587 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	73,597,408,974 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	68,100,000,000 円
資金の期末残高	5,497,408,974 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,886,831,480 円のうち、国からの出向職員に係る額は△8,964,500 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

○一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

○一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

○保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

○年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

○一般勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○保険勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○労災年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

○承継債権管理回収勘定

①信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	73,597	73,597	-
(2) 金銭の信託	75,414	75,414	-
(3) 有価証券	148,000	148,000	-
(4) 長期貸付金	4,372,501		
貸倒引当金	△4,525		
	4,367,976	4,511,402	143,425
(5) 未収入金	385	385	-
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	21,171		
貸倒引当金	△8,509		
	12,661	12,661	-
(7) 短期借入金	(21,030)	(21,030)	-
(8) 福祉医療機構債券	(388,000)		
債券発行差額	(△16)		
	(387,983)	(402,200)	(14,217)
(9) 長期借入金	(3,006,385)	(3,213,881)	(207,495)

(注1) 1 負債に計上されているものは、()で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分		平成27年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△981,014,142
年金資産	(B)	<u>463,522,987</u>
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△517,491,155
未認識数理計算上の差異	(D)	0
未認識過去勤務債務	(E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△517,491,155
前払年金費用	(G)	<u>0</u>
退職給付引当金	(F) - (G)	<u>△517,491,155</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	48,320,120
利息費用	6,723,334
期待運用収益	△ 14,928,836
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	△ 2,394,089
退職給付費用	<u>37,729,529</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益（注）	438,486,881

（注）臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

（退職一時金に係る債務について）

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

（長期貸付金について）

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成26年度末貸付受入金額は156,781,700,000円です。

(減損の兆候について)

ア 減損の兆候があった場合で減損を認識しなかったもの

(1) 対象資産の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
東久留米宿舎 (戸建3戸)	職員用宿舎	東京都 東久留米市	建物	972,396 円	平成 25 年 1 月 31 日
			土地	57,217,350 円	
小金井宿舎 (戸建2戸)		東京都小金井市	建物	1,235,194 円	平成 25 年 3 月 29 日
			土地	69,661,240 円	
玉川宿舎 (戸建2戸)		東京都世田谷区	建物	1,954,810 円	平成 25 年 8 月 22 日
			土地	84,800,000 円	
用賀宿舎 (集合住宅1棟)		東京都世田谷区	建物	32,725,401 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	194,000,000 円	
上大岡宿舎 (集合住宅1棟)		横浜市港南区	建物	95,086,474 円	平成 25 年 4 月 30 日
			構築物	1 円	
			土地	92,906,340 円	
日野宿舎 (戸建5戸)		東京都日野市	建物	49,718,812 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96,613,692 円	
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市	建物	26,089,088 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	52,887,120 円	
千里山宿舎 (集合住宅1棟)		大阪府吹田市	建物	25,617,297 円	平成 25 年 9 月 30 日
			土地	65,576,328 円	

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

また、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

イ 資産を使用しないという決定があったもの

(1) 対象資産の概要

用途	種類	場所
高槻宿舎(集合住宅1棟)	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

(2) 使用しなくなる日

高槻宿舎については、平成 27 年 4 月 4 日をもって使用しないという決定を行っております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用 途	種 類	将来の使用しなくなる 日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
高槻宿舎 (集合住宅1棟)	建 物	230,652,838 円	55,500,000 円	175,152,838 円
	土 地	71,400,000 円	54,500,000 円	16,900,000 円

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行 った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	1,433,596,398 円
(2)	不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 26 年 10 月 17 日 付けの会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業 の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に 必要となる政府出資金の額について厚生労働省と検 討した結果、当該事業による政府出資金相当額の一部 については、将来にわたり事業を確実に実施する上で 必要なくなったと判断したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項）
(4)	譲渡収入による現金納付等を行っ た資産に係る譲渡収入の額	—
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入によ り控除した費用の額	—
(6)	国庫納付等の額	1,433,596,398 円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 3 月 20 日
(8)	減資産額	1,433,596,398 円

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行
令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、当該事業年度の次の事業年度の 7 月 10 日までに国庫納付を行
い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 26 年度においては、220,270,632,655 円を国庫納付し、資本金を 179,019,200,486 円、利益
剰余金を 41,251,432,169 円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のと
おり記載されております。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納 政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年 金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円） を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条及び附則第5条の2第5項)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第8号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財省令第11条)

ウ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財省令第11条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第12号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)又は国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第13号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第5条の2第3項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第11条第1項第1号の規定による同法別表第1第2号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第19条第1項第2号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(国民年金法第5条第1項第2号から第4号までに掲げる法律の規定による組合員又は

加入者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

(2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成27年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 勘 定	方 災 金 付 勘 定	承 継 回 収 勘 定	承 継 収 買 収 金 貸 付 勘 定	法 人 単 位
資産の部								
Ⅰ 流動資産								
現金及び預金	2,414,556,486	1,216,550,332	56,735,788	433,071,880	241,821,603	68,234,553,985	73,697,408,074	73,697,408,074
金融資産								
有価証券		28,800,000,000	75,414,224,873		1,200,000,000	118,000,000,000	75,414,224,873	75,414,224,873
貸付金	253,695,548,898				2,015,020,839	65,556,543,811	148,000,000,000	148,000,000,000
貸付金	5,983,640,292	226,794			3,389,693	1,302,389,415	405,857,655,604	405,857,655,604
未収入金	71,342,614	125,136,960			11,173,101	176,137,963	7,817,437,624	7,817,437,624
未収消費税等戻金		159,994,800					385,352,539	385,352,539
未収消費税等戻金							150,694,900	150,694,900
貸倒引当金	△ 62,815,591				7,122	310,313,634	△ 84,112,771	△ 84,112,771
流動資産合計	264,078,488,230	30,303,623,886	75,470,980,761	433,071,880	241,821,603	254,561,726,556	311,270,754	311,270,754
Ⅱ 固定資産								
有形固定資産								
建物	1,171,910,629	559,758	245,600	23,787,274	95,833	19,023,880	1,215,922,724	1,215,922,724
構築物	△ 408,440,057	△ 397,094	△ 105,725	△ 20,364,502	△ 45,369	△ 8,491,153	△ 437,813,500	△ 437,813,500
機械器具	△ 292,332,744						△ 292,332,744	△ 292,332,744
運搬工具	△ 476,586						712,166	712,166
減価償却累計額	△ 476,586						△ 476,586	△ 476,586
車両運搬具	△ 35,609						35,609	35,609
航空運搬具	5,025,507	664,354	177,136	395,927	49,649	1,015,112	5,025,507	5,025,507
航空運搬具	△ 4,715,177	△ 631,144	△ 188,277	△ 376,128	△ 47,165	△ 965,305	△ 4,715,177	△ 4,715,177
工具器具	201,411,139	59,165,899	4,495,305	19,356,912	1,285,704	16,123,710	301,839,669	301,839,669
工具器具	△ 15,210,871	△ 27,395,762	△ 5,656,713	△ 12,938,700	△ 1,130,087	△ 9,251,461	△ 166,563,594	△ 166,563,594
土地	87,800,000						87,800,000	87,800,000
減価償却累計額	△ 102,731,930						△ 102,731,930	△ 102,731,930
有形固定資産合計	1,342,651,497	32,295,021	2,008,326	9,860,783	208,565	17,455,783	1,404,406,978	1,404,406,978
無形固定資産								
ソフトウェア	416,360,298	43,662,878	252,466	31,704,793	1,267,875	83,130,253	576,378,583	576,378,583
電器加入権	975,000	25,000					1,001,000	1,001,000
固定資産合計	417,335,298	43,687,878	252,466	31,736,586	1,269,141	83,130,253	577,379,583	577,379,583
資産合計	3,056,194,102,704	42,290,531,255	75,470,980,761	433,071,880	241,821,603	254,561,726,556	3,985,444,115,698	3,985,444,115,698
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
短期借入金	4,295,754,591	1,388,078	47,812,974	21,030,000,000	3,931,303	12,071,424,016	4,295,754,591	4,295,754,591
短期借入金	68,000,000,000						68,000,000,000	68,000,000,000
1年以内返済予定短期借入金	△ 864,435						△ 864,435	△ 864,435
1年以内返済予定短期借入金	264,894,036,000	116,265,741	7,114,709	30,373,405	11,730,145	79,399,623	264,894,036,000	264,894,036,000
1年以内返済予定短期借入金	8,682,237,257	7,770	2,590	303,114,673	3,931,303	617,185,955	9,465,479,548	9,465,479,548
未払金	23,684,800	59,872,532	503,992	410,040,551	17,553,159	16,823,846	23,684,800	23,684,800
未払金	11,082,899						11,082,899	11,082,899
引当金	200,665,920	3,093,600	11,184,495	70,897,246	88,351,537	29,331,749	200,665,920	200,665,920
引当金	347,313,915,007	228,251,695	15,422,756	51,555,810,371	48,893,140	719,549,830	347,313,915,007	347,313,915,007
負債合計	4,295,754,591	1,388,078	47,812,974	21,030,000,000	3,931,303	12,071,424,016	4,295,754,591	4,295,754,591
Ⅱ 固定負債								
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	471,786,810	471,786,810
固定負債合計	215,000,000,000						215,000,000,000	215,000,000,000
固定負債合計	△ 15,801,835						△ 15,801,835	△ 15,801,835
固定負債合計	2,741,581,622,000						2,741,581,622,000	2,741,581,622,000
固定負債合計								
固定負債合計	24,185,788	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704,742	24,185,788	24,185,788
固定負債合計	2,957,061,792,763						2,957,061,792,763	2,957,061,792,763
固定負債合計								
固定負債合計	471,786,810	75,958,899	2,260,792	627,723	105,195	10,704		

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

科 目	一 般 勘 定 共 計	経 済 勘 定 保 険 勘 定 貸 付 金 損 失 災 害 金 付 金 損 失 年 金 損 失 但 承 担 金 損 失 債 権 回 収 勘 定 貸 付 金 損 失 継 続 教 育 金 損 失	法 人 単 位
経費費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	858,927,434		858,927,434
借入金利息	46,535,355,112		46,535,355,112
債券利息	4,275,461,387		4,275,461,387
債券元金返済	72,899,879		72,899,879
業務委託費	85,294,301		85,294,301
福祉医療貸付業務経費	374,035,076		374,035,076
減価償却費	80,116,187		80,116,187
貸倒損失	72,486,271		72,486,271
経営指導業務費			
人件費	144,923,882		144,923,882
経営指導業務経費	84,625,296		84,625,296
減価償却費	18,549,142		18,549,142
福祉医療貸付業務経費			
人件費	39,501,667		39,501,667
減価償却費	209,268,198		209,268,198
福祉医療貸付業務経費	77,205,476		77,205,476
社会福祉援助業務経費			
人件費	154,192,869		154,192,869
社会福祉援助業務経費	1,209,129,000		1,209,129,000
減価償却費	51,658,176		51,658,176
通達手当金	3,390,203		3,390,203
人件費		126,937,685	126,937,685
通達手当金		95,739,895,530	95,739,895,530
減価償却費		281,706,102	281,706,102
心身障害者扶養医療業務費		21,764,835	21,764,835
人件費			
文法保険料			
給付金		54,612,950	54,612,950
心身障害者扶養医療業務経費		7,805,355,200	7,805,355,200
減価償却費		13,098,054,500	13,098,054,500
年金担保貸付業務費		19,083,886	19,083,886
人件費		916,097	916,097
借入金利息			
債券利息			
業務委託費			
年金担保貸付業務経費			
減価償却費			
貸倒引当金繰入			
貸倒損失			
労災年金担保貸付業務費			
人件費			
業務委託費			
労災年金担保貸付業務経費			
減価償却費			
貸倒引当金繰入			
貸倒損失			
承継権管理回収業務費			
人件費			
減価償却費			
貸倒引当金繰入			
貸倒損失			
経営指導業務費			
人件費			
経営指導業務経費			
減価償却費			
貸倒引当金繰入			
貸倒損失			
経費費用合計	620,186,618	30,246,196	650,432,814
経費費用合計	196,271,545	8,060,239	204,331,784
経費費用合計	10,146,879	396,436	11,543,315
経費費用合計	251,331,949	22,127,419	273,459,368
経費費用合計	55,424,956,547	21,038,852,923	76,463,809,470
経費費用合計		96,269,964,109	172,733,773,579
経費費用合計			178,300,887,596

[illegible]

利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額								合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定		
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 3,420,038,577	0	△ 2,927,690,697	273,756,285	540,558	33,727,579,921	—	27,654,147,490	
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 1,139,732,789		4,298,052,428	273,756,285	540,558	33,727,579,921		37,160,196,403	
前期繰越欠損金	△ 2,280,305,788		△ 7,225,743,125					△ 9,506,048,913	
II 利益処分額 (又は損失処理額)									
積立金		0		273,756,285	540,558	33,727,579,921	—	34,001,876,764	
III 次期繰越欠損金	△ 3,420,038,577		△ 2,927,690,697					△ 6,347,729,274	

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科	目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用									
(1) 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	52,354,575,647								52,354,575,647
経営指導業務費	248,098,320								248,098,320
福祉保健医療情報サービス業務費	325,975,341								325,975,341
社会福祉振興助成業務費	1,418,370,248								1,418,370,248
退職手当共済業務費		96,170,304,152							96,170,304,152
心身障害者扶養保険業務費				20,978,022,633					20,978,022,633
年金担保貸付業務費					2,030,121,220				2,030,121,220
労災年金担保貸付業務費						30,852,309			30,852,309
承継債権管理回収業務費							3,305,776,504		3,305,776,504
一般管理費	826,605,042			38,702,871			133,391,861		1,165,331,854
雑損	251,331,949			22,127,419					273,459,368
(2) (扣除) 自己収入等							562,198,590		562,198,590
担当権移転登記引当金繰入									
福祉医療貸付事業収入	△ 47,648,270,708								△ 47,648,270,708
経営指導事業収入	△ 38,502,773								△ 38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 7,673,400								△ 7,673,400
退職手当共済事業収入		△ 50,210,849,930							△ 50,210,849,930
心身障害者扶養保険事業収入									
年金担保貸付事業収入						△ 2,164,331,656			△ 2,164,331,656
労災年金担保貸付事業収入							△ 28,608,623		△ 28,608,623
承継債権管理回収業務収入								△ 37,276,789,552	△ 37,276,789,552
財務収益	△ 3,692,456								△ 3,692,456
雑益	△ 8,402,004								△ 8,402,004
退職給付引当金戻入益						△ 15,534			△ 15,534
貸倒引当金戻入益	△ 1,084,320,021					△ 48,621,415			△ 48,621,415
業務費用合計	6,634,095,185					△ 136,218,481			△ 136,218,481
						△ 254,236,627			△ 254,236,627
							△ 189,801		△ 189,801
II 損益外減価償却相当額	19,450,998					1,592,970			21,043,968
III 引当外費と見積額	2,974,954			385,558					3,360,512
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 2,479,142,775		△ 305,987,433	△ 99,585,882	△ 827,532	△ 16,891	△ 1,270,967		△ 2,886,831,480
V 機会費用									
政府出資等の機会費用	89,112,684								89,112,684
VI 行政サービス実施コスト	4,266,491,046		45,753,328,111	△ 4,733,359,134	△ 253,471,189		△ 28,996,734,796		16,056,505,106

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

(単位：円)										
資 産 の 種 類		期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	26,768,961	—	—	26,768,961	11,705,430	1,606,581	—	15,063,531	
	構 築 物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	6,963,196	285,724	—	366,499	
	工 具 器 具 備 品	337,323,012	37,094,425	125,040,496	249,376,941	119,246,871	51,574,786	—	130,130,070	
	計	371,421,668	37,094,425	125,040,496	283,475,597	137,915,497	53,467,093	—	145,560,100	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,189,154,013	—	—	1,189,154,013	426,108,470	20,841,061	292,332,744	470,712,799	
	構 築 物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	35,609	1	
	車 両 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工 具 器 具 備 品	52,462,728	—	—	52,462,728	49,316,723	202,907	—	3,146,005	
	計	1,242,328,937	—	—	1,242,328,937	476,101,779	21,043,968	292,368,353	473,858,805	
非 償 却 資 産	土 地	887,800,000	—	—	887,800,000	—	—	102,737,930	785,062,070	
有形固定資産合計	建 物	1,215,922,974	—	—	1,215,922,974	437,813,900	22,447,642	292,332,744	485,776,330	
	構 築 物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	35,609	1	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	6,963,196	285,724	—	366,499	
	工 具 器 具 備 品	389,785,740	37,094,425	125,040,496	301,639,669	168,563,594	51,777,695	—	133,276,075	
	土 地	887,800,000	—	—	887,800,000	—	—	102,737,930	785,062,070	
	計	2,501,550,605	37,094,425	125,040,496	2,413,604,534	614,017,276	74,511,061	395,106,283	1,404,480,975	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,668,664,560	140,940,000	—	1,809,604,560	1,233,225,997	224,068,791	—	576,378,563	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	1,001,000	
	計	1,669,665,560	140,940,000	—	1,810,605,560	1,233,225,997	224,068,791	—	577,379,563	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	4,002,658,983,600	522,968,990,000	559,983,857,907	3,965,644,115,693	—	—	—	3,965,644,115,693	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	22,836,922,062	3,604,954,128	5,270,593,153	21,171,283,037	—	—	—	21,171,283,037	
	敷金・保証金	724,899,672	—	759,756	724,139,916	—	—	—	724,139,916	
	計	4,026,220,805,334	526,573,944,128	565,255,210,816	3,987,539,538,646	—	—	—	3,987,539,538,646	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	3,400,000,000	3,400,000,000	—	
	譲渡性預金	25,400,000,000	25,400,000,000	—	
	譲渡性預金	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	譲渡性預金	10,200,000,000	10,200,000,000	—	
	譲渡性預金	7,000,000,000	7,000,000,000	—	
	譲渡性預金	13,300,000,000	13,300,000,000	—	
	譲渡性預金	8,700,000,000	8,700,000,000	—	
	譲渡性預金	7,200,000,000	7,200,000,000	—	
	譲渡性預金	7,900,000,000	7,900,000,000	—	
	譲渡性預金	6,800,000,000	6,800,000,000	—	
	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	—	
	譲渡性預金	47,900,000,000	47,900,000,000	—	
譲渡性預金計(12銘柄)		148,000,000,000	148,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計			148,000,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(2,940,174,325,089) 3,199,553,129,794	428,569,700,000	306,438,202,218	823,674,941	—	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	(注)
年金担保貸付金	(53,525,432,738) 149,311,666,392	92,087,600,000	115,375,161,206	26,608,337	—	(42,299,521,255) 125,997,496,849	
労災年金担保貸付金	(1,196,409,608) 3,444,006,320	2,311,690,000	2,729,432,413	1,677,776	—	(1,003,600,662) 3,024,586,131	
年金住宅資金等貸付金	(1,007,762,816,165) 1,093,699,649,119	—	148,168,176,497	2,305,916,668	△ 549,298,957	(866,146,891,082) 943,774,854,911	
計	(4,002,658,983,600) 4,446,008,451,625	522,968,990,000	572,710,972,334	3,157,877,722	△ 549,298,957	(3,965,644,115,693) 4,393,657,890,526	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,644,603,282,000) 2,903,701,138,000	398,600,000,000	297,207,480,000	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	1.403	平成28年2月～ 平成57年2月	(注)
みずほ銀行	(1,292,000,000) 1,938,000,000	—	646,000,000	(646,000,000) 1,292,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,645,895,282,000) 2,905,639,138,000	398,600,000,000	297,853,480,000	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	(40,000,000,000) 40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	(29,000,000,000) 29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	42,000,000,000	—	42,000,000,000	—	0.323%	平成26年6月20日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	25,000,000,000	—	25,000,000,000	—	0.267%	平成26年12月19日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000) 20,000,000,000	0.186%	平成27年6月19日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.146%	平成27年12月18日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第38回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	23,000,000,000	—	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第40回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	13,000,000,000	—	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
計	399,000,000,000	56,000,000,000	67,000,000,000	(99,000,000,000) 388,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,044,118	29,331,749	27,044,118	—	29,331,749	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	8,397,740,040	△ 880,629,210	7,517,110,830	6,388,861	△ 4,941,704	1,447,157	(注)
正常先債権	6,479,387,115	△ 741,959,133	5,737,427,982	3,814,570	△ 3,328,792	485,778	
要注意先債権	1,918,352,925	△ 138,670,077	1,779,682,848	2,574,291	△ 1,612,912	961,379	
未収入金	315,828,323	△ 57,174,645	258,653,678	97,427	55,866	163,293	
正常先債権	108,727,862	△ 13,410,687	95,317,175	901	1,034	1,935	
要注意先債権	207,100,461	△ 43,763,958	163,336,503	96,526	54,832	161,358	
未収計	8,713,568,363	△ 937,803,855	7,775,764,508	6,486,288	△ 4,875,838	1,610,450	
1年以内回収予定 長期貸付金	420,528,434,846	△ 13,670,769,242	406,857,665,604	265,990,673	△ 183,438,352	82,502,321	
正常先債権	326,475,143,419	△ 13,036,523,249	313,438,620,170	145,326,076	△ 122,393,208	22,932,868	
要注意先債権	94,053,291,427	△ 634,245,993	93,419,045,434	120,664,597	△ 61,095,144	59,569,453	
流動計	429,242,003,209	△ 14,608,573,097	414,633,430,112	272,476,961	△ 188,364,190	84,112,771	
長期貸付金	4,002,658,983,600	△ 37,014,867,907	3,965,644,115,693	4,408,164,140	34,498,530	4,442,662,670	
正常先債権	2,599,456,787,450	75,302,560,797	2,675,759,348,247	1,581,252,634	△ 1,341,823,238	239,429,396	
要注意先債権	1,372,896,437,097	△ 127,204,170,387	1,245,692,266,710	1,693,800,612	△ 892,991,657	800,808,955	
破綻懸念先債権	30,305,759,053	13,886,741,683	44,192,500,736	1,133,110,894	2,269,313,425	3,402,424,319	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	22,836,922,062	△ 1,665,639,025	21,171,283,037	11,358,214,854	△ 2,848,242,220	8,509,972,634	
固定計	4,025,495,905,662	△ 38,680,506,932	3,986,815,398,730	15,766,378,994	△ 2,813,743,690	12,952,635,304	
計	4,454,737,908,871	△ 53,289,080,029	4,401,448,828,842	16,038,855,955	△ 3,002,107,880	13,036,748,075	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,434,358,366	55,896,288	509,240,512	981,014,142	
退職一時金に係る債務	418,310,367	42,474,821	14,079,371	446,705,817	
厚生年金基金に係る債務	1,016,047,999	13,421,467	495,161,141	534,308,325	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	364,117,957	128,941,648	29,536,618	463,522,987	
退職給付引当金	1,070,240,409	△ 73,045,360	479,703,894	517,491,155	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでいます。

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費給付費繰越金	25,372,439,935	4,486,709,982	—	29,859,149,917	(注)
支払資金給付費支払資金	8,292,211	1,358,289	8,292,211	1,358,289	
計	173,315,723	41,508,830	568	214,823,985	
心身障害者扶養保険責任準備金	25,554,047,869	4,529,577,101	8,292,779	30,075,332,191	
合 計	77,934,015,379	449,393,323	—	78,383,408,702	
合 計	103,488,063,248	4,978,970,424	8,292,779	108,458,740,893	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	1,301,835,424,795	—	180,452,796,884	1,121,382,627,911	(注)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	119,532,508	—	—	119,532,508	
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 793,692,185	—	—	△ 793,692,185	
計	△ 674,159,677	—	—	△ 674,159,677	
損益外減価償却累計額	455,057,811	21,043,968	—	476,101,779	
損益外減損損失累計額	395,106,283	—	—	395,106,283	
差 引 計	△ 1,524,323,771	△ 21,043,968	—	△ 1,545,367,739	

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

1,433,596,398円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

179,019,200,486円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	261,922,345	—	19,820,771	242,101,574	(注1)
通則法44条1項積立金	—	41,374,475,858	41,251,432,169	123,043,689	(注2)
計	261,922,345	41,374,475,858	41,271,252,940	365,145,263	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,820,771	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	207,453,576	—	3,665,036	—	—	3,665,036	203,788,540
平成26年度	—	3,470,128,000	3,309,040,115	131,291,053	—	3,440,331,168	29,796,832
合 計	207,453,576	3,470,128,000	3,312,705,151	131,291,053	—	3,443,996,204	233,585,372

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
運営費交付金収益	—	
資産見返運営費交付金	—	
資 本 剰 余 金	—	
計	—	
期間進行基準 による振替額	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
運営費交付金収益	—	
資産見返運営費交付金	—	
資 本 剰 余 金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額	3,665,036	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額: 3,665,036円 (心身障害者扶養保険業務費: 2,412,548円、一般管理費: 1,252,488円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上する こととしております。
運営費交付金収益	—	
資産見返運営費交付金	—	
資 本 剰 余 金	—	
計	3,665,036	
合 計	3,665,036	

②平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,309,040,115	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,361,277,360円 (福祉医療貸付業務費: 1,238,674,446円、経営指導業務費: 230,127,200円、 福祉保健医療情報サービス業務費: 248,821,213円、 社会福祉振興助成業務費: 206,338,232円、退職手当共済業務費: 409,804,015円、 心身障害者扶養保険業務費: 71,587,784円、一般管理費: 955,924,470円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 52,237,245円 (福祉医療貸付事業収入: 73,583円、経営指導事業収入: 38,502,773円、 福祉保健医療情報サービス事業収入: 7,673,400円、受取利息: 3,692,456円、 雑益: 2,295,033円) ウ) 固定資産の取得額: 131,291,053円 (工具器具備品: 2,771,053円、ソフトウェア: 128,520,000円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上する こととしております。
	資産見返運営費交付金	131,291,053	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	3,440,331,168	
	合 計	3,440,331,168	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金 額		
平成25年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	福祉医療貸付業務	69,334,872	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	12,875,993	
		福祉保健医療情報サービス業務	13,894,526	
		社会福祉振興助成業務	11,550,512	
		退職手当共済業務	34,350,499	
		心身障害者扶養保険業務	5,016,308	
		一般管理費	56,765,830	
		計	203,788,540	
	計		203,788,540	
平成26年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	福祉医療貸付業務	11,118,707	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	2,064,825	
		福祉保健医療情報サービス業務	2,228,160	
		社会福祉振興助成業務	1,852,268	
		退職手当共済業務	4,170,341	
		心身障害者扶養保険業務	—	
		一般管理費	8,362,531	
		計	29,796,832	
	計		29,796,832	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,208,918,937	—	—	—	—	—	1,208,918,937	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,028,631,922	—	—	—	—	—	25,028,631,922	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	24,861,703,200	—	—	—	—	—	24,861,703,200	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	1,417,638,472	—	—	—	—	—	1,417,638,472	
計	52,516,892,531	—	—	—	—	—	52,516,892,531	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,476)	(1.00)		
	76,548	5.00	—	—
職員	(45,765)	(13.42)		
	1,976,280	258.00	82,529	6
合計	(50,241)	(14.42)		
	2,052,828	263.00	82,529	6

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

19 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	70,644,651,803	12,118,100,000	13,017,980,000	5,669,453,170	75,414,224,973	

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	7,310,000,000	7,310,000,000	-	0.17091	平成26年7月25日	
三井住友銀行	-	7,310,000,000	7,310,000,000	-	0.17091	平成26年7月25日	
みずほ銀行	-	7,310,000,000	7,310,000,000	-	0.17091	平成26年7月25日	
三菱東京UFJ銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	

三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	8,890,000,000	8,890,000,000	-	0.17000	平成26年12月25日	
三井住友銀行	-	8,890,000,000	8,890,000,000	-	0.17000	平成26年12月25日	
みずほ銀行	-	8,890,000,000	8,890,000,000	-	0.17000	平成26年12月25日	
三菱東京UFJ銀行	-	13,140,000,000	13,140,000,000	-	0.19182	平成27年1月30日	
三井住友銀行	-	13,140,000,000	13,140,000,000	-	0.19182	平成27年1月30日	
みずほ銀行	-	13,140,000,000	13,140,000,000	-	0.19182	平成27年1月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,380,000,000	1,380,000,000	-	0.16727	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	1,380,000,000	1,380,000,000	-	0.16727	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	1,380,000,000	1,380,000,000	-	0.16727	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,460,000,000	4,460,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	4,460,000,000	4,460,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	4,460,000,000	4,460,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
計		13,170,000,000	277,170,000,000	269,310,000,000	21,030,000,000		

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。

平成26事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

(一般勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	43
II. 損益計算書	44
III. キャッシュ・フロー計算書	45
IV. 損失の処理に関する書類	46
V. 行政サービス実施コスト計算書	47
VI. 注記	48
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	57
2 長期貸付金の明細	57
3 長期借入金の明細	57
4 福祉医療機構債券の明細	57
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	58
6 資本金及び資本剰余金の明細	58
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	58
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	59
9 役員及び職員の給与の明細	60
10 セグメント情報	60
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	61

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位: 円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	2,414,556,486	
1年以内回収予定長期貸付金	255,696,548,858	
未収収益	5,958,646,292	
未収入金	71,342,614	
その他	212,571	
貸倒引当金	△ 62,818,591	
流動資産合計		264,078,488,230
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,171,910,629	
減価償却累計額	△ 408,440,057	
減損損失累計額	△ 292,332,744	471,137,828
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 676,586	
減損損失累計額	△ 35,609	1
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 4,775,177	251,330
工具器具備品	201,411,139	
減価償却累計額	△ 115,210,871	86,200,268
土地	887,800,000	
減損損失累計額	△ 102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計		1,342,651,497
2 無形固定資産		
ソフトウェア		416,360,298
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		417,335,298
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,056,194,102,704
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		8,974,137,434
敷金・保証金		708,818,676
貸倒引当金		△ 8,491,515,038
投資その他の資産合計		3,057,385,543,776
固定資産合計		3,059,145,530,571
資産合計		3,323,224,018,801
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務		178,150,926
預り補助金等		4,295,754,591
1年以内償還予定福祉医療機構債券	69,000,000,000	
債券発行差額	△ 864,435	68,999,135,565
1年以内返済予定長期借入金		264,804,036,000
未払金		159,770,049
未払費用		8,642,237,257
前受金		23,584,800
預り金		11,082,899
その他		200,066,920
流動負債合計		347,313,819,007
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		471,786,810
福祉医療機構債券	215,000,000,000	
債券発行差額	△ 15,801,835	214,984,198,165
長期借入金		2,741,581,622,000
その他		24,185,788
固定負債合計		2,957,061,792,763
負債合計		3,304,375,611,770
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		23,793,691,332
資本金合計		23,793,691,332
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		△ 674,159,677
損益外減価償却累計額		△ 455,979,764
損益外減損損失累計額		△ 395,106,283
資本剰余金合計		△ 1,525,245,724
Ⅲ 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 3,420,038,577
(うち当期総損失)		(△ 1,139,732,789)
繰越欠損金合計		△ 3,420,038,577
純資産合計		18,848,407,031
負債純資産合計		3,323,224,018,801

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	858,927,434		
借入金利息	46,535,355,112		
債券利息	4,275,461,387		
債券発行諸費	72,899,879		
業務委託費	85,294,301		
福祉医療貸付業務経費	374,035,076		
減価償却費	80,116,187		
貸倒損失	72,486,271	52,354,575,647	
経営指導業務費			
人件費	144,923,882		
経営指導業務経費	84,625,296		
減価償却費	18,549,142	248,098,320	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	39,501,667		
福祉保健医療情報サービス業務経費	209,268,198		
減価償却費	77,205,476	325,975,341	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	154,192,869		
社会福祉振興助成費	1,209,129,000		
社会福祉振興助成業務経費	51,658,176		
減価償却費	3,390,203	1,418,370,248	
一般管理費			
人件費	620,186,618		
管理経費	196,271,545		
減価償却費	10,146,879	826,605,042	
雑損		251,331,949	
経常費用合計			55,424,956,547
経常収益			
運営費交付金収益		2,691,814,440	
福祉医療貸付事業収入		47,648,270,708	
経営指導事業収入		38,502,773	
福祉保健医療情報サービス事業収入		7,673,400	
補助金等収益			
国庫補助金収益	1,208,918,937		
利子補給金収益	1,417,638,472	2,626,557,409	
資産見返運営費交付金戻入		175,990,547	
財務収益			
受取利息		3,692,456	
雑益		8,402,004	
経常収益合計			53,200,903,737
経常損失			2,224,052,810
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,084,320,021	1,084,320,021
当期純損失			1,139,732,789
当期総損失			1,139,732,789

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 426,597,100,000
利息の支払額	△ 51,341,289,036
債券発行諸費の支払額	△ 72,899,879
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,278,602,000
人件費支出	△ 1,813,248,683
その他の業務支出	△ 1,222,937,109
運営費交付金収入	2,822,886,000
貸付金の回収による収入	304,465,602,218
貸付金利息収入	48,289,683,530
経営指導収入	38,081,873
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,738,200
その他の業務収入	201,742,018
補助金等収入	6,922,312,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,924,839,353
小 計	△ 122,502,870,221
利息の受取額	3,692,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,499,177,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,618,795
有形固定資産の売却による収入	23,520,000
無形固定資産の取得による支出	△ 99,750,000
敷金・保証金の返戻による収入	759,756
有価証券の取得による支出	△ 266,700,000,000
有価証券の償還による収入	266,700,000,000
買現先の増加による支出	△ 899,892,000
買現先の減少による収入	899,892,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,089,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	105,540,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 105,540,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	398,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 297,853,480,000
リース債務の償還による支出	△ 13,334,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,733,185,372
IV 資金減少額	△ 1,844,081,432
V 資金期首残高	4,258,637,918
VI 資金期末残高	<u>2,414,556,486</u>

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			3,420,038,577
当期総損失		1,139,732,789	
前期繰越欠損金	2,280,305,788		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>3,420,038,577</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	52,354,575,647		
経営指導業務費	248,098,320		
福祉保健医療情報サービス業務費	325,975,341		
社会福祉振興助成業務費	1,418,370,248		
一般管理費	826,605,042		
雑損	251,331,949	55,424,956,547	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 47,648,270,708		
経営指導事業収入	△ 38,502,773		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 7,673,400		
財務収益	△ 3,692,456		
雑益	△ 8,402,004		
貸倒引当金戻入益	△ 1,084,320,021	△ 48,790,861,362	
業務費用合計			6,634,095,185
II 損益外減価償却相当額			19,450,998
III 引当外賞与見積額			2,974,954
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 2,479,142,775
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			89,112,684
VI 行政サービス実施コスト			4,266,491,046

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 1,951,603,955 円

(2) 賞与引当金の見積額 121,660,336 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,414,556,486 円
----------	-----------------

資金の期末残高	2,414,556,486 円
---------	-----------------

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,479,142,775 円のうち、国からの出向職員に係る額は△6,168,479 円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。(第186回 閣第78号)

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回 閣第23号)

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とさ

れている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,414	2,414	-
(2) 長期貸付金	3,311,890		
貸倒引当金	△2,829		
	3,309,060	3,415,591	106,530
(3) 未収入金	71	71	-
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	8,974		
貸倒引当金	△5,723		
	3,250	3,250	-
(5) 福祉医療機構債券	(284,000)		
債券発行差額	(△16)		
	(283,983)	(298,166)	(14,182)
(6) 長期借入金	(3,006,385)	(3,213,881)	(207,495)

(注1) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することとはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成 26 年度末貸付受入金額は 156,781,700,000 円です。

(減損の兆候について)

ア 減損の兆候があった場合で減損を認識しなかったもの

(1) 対象資産の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
東久留米宿舎 (戸建 3 戸)	職員用宿舎	東京都 東久留米市	建物	972,396 円	平成 25 年 1 月 31 日
			土地	57,217,350 円	
小金井宿舎 (戸建 2 戸)		東京都小金井市	建物	1,235,194 円	平成 25 年 3 月 29 日
			土地	69,661,240 円	
玉川宿舎 (戸建 2 戸)		東京都世田谷区	建物	1,954,810 円	平成 25 年 8 月 22 日
			土地	84,800,000 円	
用賀宿舎 (集合住宅 1 棟)		東京都世田谷区	建物	32,725,401 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	194,000,000 円	
上大岡宿舎 (集合住宅 1 棟)		横浜市港南区	建物	95,086,474 円	平成 25 年 4 月 30 日
			構築物	1 円	
			土地	92,906,340 円	
日野宿舎 (戸建 5 戸)		東京都日野市	建物	49,718,812 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96,613,692 円	
宝塚宿舎 (集合住宅 1 棟)		兵庫県宝塚市	建物	26,089,088 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	52,887,120 円	
千里山宿舎 (集合住宅 1 棟)		大阪府吹田市	建物	25,617,297 円	平成 25 年 9 月 30 日
			土地	65,576,328 円	

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第 3 減損の兆候」第 2 項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎につ

いては、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

また、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

イ 資産を使用しないという決定があったもの

(1) 対象資産の概要

用途	種類	場所
高槻宿舎（集合住宅1棟）	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

高槻宿舎については、平成27年4月4日をもって使用しないという決定を行っております。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用途	種類	将来の使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
高槻宿舎 （集合住宅1棟）	建物	230,652,838円	55,500,000円	175,152,838円
	土地	71,400,000円	54,500,000円	16,900,000円

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,969,161	—	—	5,969,161	2,453,602	371,048	—	3,515,559
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,775,177	191,007	—	251,330
	工具器具備品	196,532,154	35,751,661	83,335,404	148,948,411	65,894,148	30,710,863	—	83,054,263
	計	207,527,822	35,751,661	83,335,404	159,944,079	73,122,927	31,272,918	—	86,821,152
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,165,941,468	—	—	1,165,941,468	405,986,455	19,248,091	292,332,744	467,622,269
	構築物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	35,609	1
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	52,462,728	—	—	52,462,728	49,316,723	202,907	—	3,146,005
	計	1,219,116,392	—	—	1,219,116,392	455,979,764	19,450,998	292,368,353	470,768,275
非償却資産	土地	887,800,000	—	—	887,800,000	—	—	102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計	建築物	1,171,910,629	—	—	1,171,910,629	408,440,057	19,519,139	292,332,744	471,137,828
	構築物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	35,609	1
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,775,177	191,007	—	251,330
	工具器具備品	243,994,882	35,751,661	83,335,404	201,411,139	115,210,871	30,913,770	—	86,200,268
	土地	887,800,000	—	—	887,800,000	—	—	102,737,930	785,062,070
	計	2,314,444,214	35,751,661	83,335,404	2,266,860,471	529,102,691	50,723,915	395,106,283	1,342,651,497
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,266,824,350	103,680,000	—	1,370,504,350	954,144,052	158,134,969	—	416,360,298
	電話加入権	975,000	—	—	975,000	—	—	—	975,000
	計	1,267,799,350	103,680,000	—	1,371,479,350	954,144,052	158,134,969	—	417,335,298
	長期貸付金	2,940,174,325,089	428,569,700,000	312,549,922,385	3,056,194,102,704	—	—	—	3,056,194,102,704
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,611,350,403	3,553,977,884	2,191,190,853	8,974,137,434	—	—	—	8,974,137,434
	敷金・保証金	709,578,432	—	759,756	708,818,676	—	—	—	708,818,676
	計	2,948,495,253,924	432,123,677,884	314,741,872,994	3,065,877,058,814	—	—	—	3,065,877,058,814

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(2,940,174,325,089) 3,199,553,129,794	428,569,700,000	306,438,202,218	823,674,941	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,644,603,282,000) 2,903,701,138,000	398,600,000,000	297,207,480,000	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	1.403	平成28年2月～ 平成57年2月	(注)
みずほ銀行	(1,292,000,000) 1,938,000,000	—	646,000,000	(646,000,000) 1,292,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,645,895,282,000) 2,905,639,138,000	398,600,000,000	297,853,480,000	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	(40,000,000,000) 40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	(29,000,000,000) 29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
計	264,000,000,000	20,000,000,000	—	(69,000,000,000) 284,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	6,593,149,850	△ 634,503,558	5,958,646,292	5,999,259	△ 4,958,042	1,041,217	(注)
正 常 先 債 権	5,666,105,923	△ 759,821,231	4,906,284,692	3,791,837	△ 3,348,793	443,044	
要 注 意 先 債 権	927,043,927	125,317,673	1,052,361,600	2,207,422	△ 1,609,249	598,173	
未収入金	90,230,978	△ 18,888,364	71,342,614	34,590	△ 31,380	3,210	
正 常 先 債 権	82,152,799	△ 11,979,100	70,173,699	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	8,078,179	△ 6,909,264	1,168,915	34,590	△ 31,380	3,210	
未 収 計	6,683,380,828	△ 653,391,922	6,029,988,906	6,033,849	△ 4,989,422	1,044,427	
1年以内回収予定 長期貸付金	251,771,290,663	3,925,258,195	255,696,548,858	241,697,215	△ 179,923,051	61,774,164	
正 常 先 債 権	211,799,083,655	△ 6,226,267,928	205,572,815,727	141,738,928	△ 122,823,489	18,915,439	
要 注 意 先 債 権	39,972,207,008	10,151,526,123	50,123,733,131	99,958,287	△ 57,099,562	42,858,725	
流 動 計	258,454,671,491	3,271,866,273	261,726,537,764	247,731,064	△ 184,912,473	62,818,591	
長期貸付金	2,940,174,325,089	116,019,777,615	3,056,194,102,704	3,759,987,414	△ 991,787,199	2,768,200,215	
正 常 先 債 権	2,350,460,235,745	11,954,410,245	2,362,414,645,990	1,572,961,089	△ 1,355,491,048	217,470,041	
要 注 意 先 債 権	561,096,629,518	95,464,237,111	656,560,866,629	1,393,936,333	△ 870,698,586	523,237,747	
破綻懸念先債権	28,617,459,826	8,601,130,259	37,218,590,085	793,089,992	1,234,402,435	2,027,492,427	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	7,611,350,403	1,362,787,031	8,974,137,434	6,382,123,842	△ 658,809,019	5,723,314,823	
固 定 計	2,947,785,675,492	117,382,564,646	3,065,168,240,138	10,142,111,256	△ 1,650,596,218	8,491,515,038	
計	3,206,240,346,983	120,654,430,919	3,326,894,777,902	10,389,842,320	△ 1,835,508,691	8,554,333,629	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	23,793,691,332	—	—	23,793,691,332	
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	119,532,508	—	—	119,532,508	
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 793,692,185	—	—	△ 793,692,185	
計	△ 674,159,677	—	—	△ 674,159,677	
損益外減価償却累計額	436,528,766	19,450,998	—	455,979,764	
損益外減損損失累計額	395,106,283	—	—	395,106,283	
差 引 計	△ 1,505,794,726	△ 19,450,998	—	△ 1,525,245,724	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	153,530,419	—	—	—	—	—	153,530,419
平成26年度	—	2,822,886,000	2,691,814,440	106,451,053	—	2,798,265,493	24,620,507
合 計	153,530,419	2,822,886,000	2,691,814,440	106,451,053	—	2,798,265,493	178,150,926

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位: 円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資 本 剰 余 金 計	— — — — — (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資 本 剰 余 金 計	— — — — — (期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資 本 剰 余 金 計	2,691,814,440 106,451,053 — 2,798,265,493 ①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2,743,936,230円 (福祉医療貸付業務費: 1,238,674,446円、経営指導業務費: 230,127,200円、福祉保健医療情報サービス業務費: 248,821,213円、社会福祉振興助成業務費: 206,338,232円、一般管理費: 819,975,139円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 52,121,790円 (福祉医療貸付事業収入: 73,583円、経営指導事業収入: 38,502,773円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 7,673,400円、受取利息: 3,692,456円、雑益: 2,179,578円) カ) 固定資産の取得額: 106,451,053円 (工具器具備品: 2,771,053円、ソフトウェア: 103,680,000円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
合 計	2,798,265,493	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分 金 額	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 期間進行基準を採用した業務に係る分 費用進行基準を採用した業務に係る分	— — — (業務達成基準を採用した業務は無い) — (期間進行基準を採用した業務は無い) ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 期間進行基準を採用した業務に係る分 費用進行基準を採用した業務に係る分	— — — (業務達成基準を採用した業務は無い) — (期間進行基準を採用した業務は無い) ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

		左 の 会 計 処 理 内 訳					(単位：円)	
区 分	当期交付額	建 設 仮 勘 定 資 産 見 返	補 助 金 等 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 金	収 益 計 上	摘 要	
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	1,208,918,937	—	—	—	—	1,208,918,937		
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	1,417,638,472	—	—	—	—	1,417,638,472		
計	2,626,557,409	—	—	—	—	2,626,557,409		

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,224) 55,142	(0.72) 3.60	—	—
職 員	1,430,885	186.70	59,422	4.32
合 計	(3,224) 1,486,027	(0.72) 190.30	59,422	4.32

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	51,041,496,950	1,313,078,697	—	—	—	—	52,354,575,647
経営指導業務費	—	—	248,098,320	—	—	—	248,098,320
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	325,975,341	—	—	325,975,341
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,418,370,248	—	1,418,370,248
一般管理費	—	—	—	—	—	826,605,042	826,605,042
雑損	—	114,865,881	18,694,683	7,534,633	26,742,385	83,494,367	251,331,949
計	51,041,496,950	1,427,944,578	266,793,003	333,509,974	1,445,112,633	910,099,409	55,424,956,547
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,234,689,200	191,624,427	241,147,813	206,338,232	818,014,768	2,691,814,440
福祉医療貸付事業収入	47,648,197,125	73,583	—	—	—	—	47,648,270,708
経営指導事業収入	—	—	38,502,773	—	—	—	38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	7,673,400	—	—	7,673,400
補助金等収益	1,417,638,472	—	—	—	1,208,918,937	—	2,626,557,409
資産返還運営費交付金戻入	—	73,270,331	17,348,750	76,795,388	2,018,804	6,557,274	175,990,547
財務収益	—	3,692,456	—	—	—	—	3,692,456
雑益	—	219,207	—	—	6,222,426	1,960,371	8,402,004
計	49,065,835,597	1,311,944,777	247,475,950	325,616,601	1,423,498,399	826,532,413	53,200,903,737
事業損益	△ 1,975,661,353	△ 115,999,801	△ 19,317,053	△ 7,893,373	△ 21,614,234	△ 83,566,996	△ 2,224,052,810
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	2,414,556,486	2,414,556,486
1年以内回収予定長期貸付金	255,696,548,858	—	—	—	—	—	255,696,548,858
長期貸付金	3,056,194,102,704	—	—	—	—	—	3,056,194,102,704
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	8,970,301,073	—	—	—	—	3,836,361	8,974,137,434
その他	△ 2,590,491,045	268,128,004	23,047,551	187,266,889	74,622,250	1,982,099,670	△ 55,326,681
計	3,318,270,461,590	268,128,004	23,047,551	187,266,889	74,622,250	4,400,492,517	3,323,224,018,801

(注) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

福祉医療貸付事業：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業

利子補給金・政府出資金：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額

運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額

福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業

福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業

社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、910,099,409円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、826,532,413円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は4,400,492,517円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は49,802,222,061円であり、その内訳は借入金利息45,296,080,223円、債券利息4,275,461,387円、債券発行諸費72,899,879円、業務委託費85,294,301円、貸倒損失72,486,271円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は47,121,123,934円です。このほかに、利子補給金の補助対象額となる収益は、臨時利益の貸倒引当金戻入益1,263,459,655円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	19,450,998	19,450,998
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—
引当外賞与見積額	—	△ 1,384,761	3,520,745	△ 151,295	△ 673,211	1,663,476	2,974,954
引当外退職給付増加見積額	—	△ 1,218,193,038	△ 167,117,000	△ 49,771,956	△ 210,284,225	△ 833,776,556	△ 2,479,142,775

リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	平成26年度
破綻先債権 (A)	3,327,874
延滞債権 (B)	37,604,645
3箇月以上延滞債権 (C)	777,276
貸出条件緩和債権 (D)	32,414,263
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	74,124,059
総貸付残高 (F)	3,477,642,652
比率 (E) / (F) × 100	2.13

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高 (F) には、貸付受入金156,781,700千円を含んでおります。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成26事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

(共済勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	67
II. 損益計算書	68
III. キャッシュ・フロー計算書	69
IV. 利益の処分に関する書類	70
V. 行政サービス実施コスト計算書	71
VI. 注記	72
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . .	79
2 有価証券の明細	79
3 法令に基づく引当金等の明細	79
4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	79
5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	80
6 役員及び職員の給与の明細	80
7 セグメント情報	81

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,216,569,332	
有価証券		28,800,000,000	
未収収益		326,794	
未収入金		126,738,960	
未収財源措置予定額		159,994,800	
流動資産合計			30,303,629,886
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	859,758		
減価償却累計額	△ 367,094	492,664	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 631,144	33,220	
工具器具備品	59,165,899		
減価償却累計額	△ 27,395,762	31,770,137	
有形固定資産合計		32,296,021	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		43,662,878	
無形固定資産合計		43,662,878	
固定資産合計			75,958,899
資産合計			30,379,588,785
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		47,812,974	
預り補助金等		1,358,078	
未払金		116,206,741	
未払費用		7,770	
預り金		59,872,532	
その他		3,039,600	
流動負債合計			228,297,695
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		75,958,899	
固定負債合計			75,958,899
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		30,075,332,191	
法令に基づく引当金等合計			30,075,332,191
負債合計			30,379,588,785
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			0
負債純資産合計			30,379,588,785

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	126,937,685		
退職手当給付金	95,739,895,530		
退職手当共済業務経費	281,706,102		
減価償却費	21,764,835	96,170,304,152	
一般管理費			
人件費	69,190,877		
管理経費	29,029,123		
減価償却費	1,439,957	99,659,957	
経常費用合計			96,269,964,109
経常収益			
運営費交付金収益		508,472,675	
退職手当共済事業収入			
掛金	50,174,111,000		
返納金	5,194,658		
給付費支払資金運用等収入	31,544,272	50,210,849,930	
補助金等収益			
国庫補助金収益	25,028,631,922		
都道府県補助金収益	24,861,703,200	49,890,335,122	
財源措置予定額収益		159,994,800	
資産見返運営費交付金戻入		21,509,312	
雑益		86,592	
経常収益合計			100,791,248,431
経常利益			4,521,284,322
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		4,529,577,101	4,529,577,101
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		8,292,779	8,292,779
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 95,740,954,354
人件費支出	△ 195,950,817
その他の業務支出	△ 299,179,457
運営費交付金収入	538,489,000
退職手当共済掛金収入	50,172,278,300
その他の業務収入	9,136,839
補助金等収入	50,271,965,640
小 計	4,755,785,151
利息の受取額	30,447,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,786,233,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,157
有価証券の取得による支出	△ 880,800,000,000
有価証券の償還による収入	872,200,000,000
買現先の増加による支出	△ 1,599,824,200
買現先の減少による収入	1,599,824,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,600,110,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,695,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,695,480
IV 資金減少額	△ 3,815,572,626
V 資金期首残高	5,032,141,958
VI 資金期末残高	<u>1,216,569,332</u>

利益の処分に関する書類

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	96,170,304,152		
一般管理費	99,659,957	96,269,964,109	
(2) (控除) 自己収入等			
退職手当共済事業収入	△ 50,210,849,930		
雑益	△ 86,592	△ 50,210,936,522	
業務費用合計			46,059,027,587
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			287,957
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 305,987,433
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VI 行政サービス実施コスト			45,753,328,111

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(6) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 217,636,141 円
(2) 賞与引当金の見積額 13,379,461 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,216,569,332 円
資金の期末残高	1,216,569,332 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△305,987,433 円のうち、国からの出向職員に係る額は△475,084 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,216	1,216	-
(2) 有価証券	28,800	28,800	-
(3) 未収入金	126	126	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細（単位：円）

(単位: 円)									
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	859,758	—	—	859,758	367,094	51,074	492,664	
	車 両 運 搬 具	664,364	—	—	664,364	631,144	27,315	33,220	
	工 具 器 具 備 品	72,502,885	—	13,336,986	59,165,899	27,395,762	12,087,295	31,770,137	
	計	74,027,007	—	13,336,986	60,690,021	28,394,000	12,165,684	32,296,021	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	59,940,942	24,840,000	—	84,780,942	41,118,064	11,039,108	43,662,878	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	譲渡性預金	3,400,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000	—	
	譲渡性預金	25,400,000,000	25,400,000,000	25,400,000,000	—	
	譲渡性預金計(2銘柄)	28,800,000,000	28,800,000,000	28,800,000,000	—	
	貸借対照表計上額合計			28,800,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	25,372,439,935	4,486,709,982	—	29,859,149,917 (注)
	給付費繰越金	8,292,211	1,358,289	8,292,211	1,358,289
	給付費支払資金	173,315,723	41,508,830	538	214,823,985
	計	25,554,047,869	4,529,577,101	8,292,779	30,075,332,191

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	42,636,649	—	—	—	—	—	42,636,649
平成26年度	—	538,489,000	508,472,675	24,840,000	—	533,312,675	5,176,325
合計	42,636,649	538,489,000	508,472,675	24,840,000	—	533,312,675	47,812,974

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	508,472,675
	資産見返運営費交付金	24,840,000
	資本剰余金	—
	計	533,312,675
合計	533,312,675	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	34,350,499	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) 〇 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) 〇 中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ
		一般管理費	8,286,150	
		小計	42,636,649	
	計		42,636,649	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	4,170,341	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) 〇 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) 〇 中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ
		一般管理費	1,005,984	
		小計	5,176,325	
	計		5,176,325	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金	資産見返等補助金	資本剰余金	長期預り金	未収財源措置予定額			
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,028,631,922	—	—	—	—	—	—	25,028,631,922	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	24,861,703,200	—	—	—	—	—	—	24,861,703,200	
計	49,890,335,122	—	—	—	—	—	—	49,890,335,122	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(358) 6,135	(0.08) 0.40	—	—
職員	153,141	21.58	6,758	0.49
合計	(358) 159,276	(0.08) 21.98	6,758	0.49

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員等の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	430,408,622	95,739,895,530	96,170,304,152
一般管理費	99,659,957	—	99,659,957
計	530,068,579	95,739,895,530	96,269,964,109
事業収益			
運営費交付金収益	508,472,675	—	508,472,675
退職手当共済事業収入	—	50,210,849,930	50,210,849,930
補助金等収益	—	49,890,335,122	49,890,335,122
財源措置予定額収益	—	159,994,800	159,994,800
資産見返運営費交付金戻入	21,509,312	—	21,509,312
雑益	86,592	—	86,592
計	530,068,579	100,261,179,852	100,791,248,431
事業損益	0	4,521,284,322	4,521,284,322
II 総資産			
現金及び預金	165,165,445	1,051,403,887	1,216,569,332
有価証券	—	28,800,000,000	28,800,000,000
その他	75,958,899	287,060,554	363,019,453
計	241,124,344	30,138,464,441	30,379,588,785

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	287,957	—	287,957
引当外退職給付増加見積額	△ 305,987,433	—	△ 305,987,433

平成26事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

(保険勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	87
II. 損益計算書	88
III. キャッシュ・フロー計算書	89
IV. 損失の処理に関する書類	90
V. 行政サービス実施コスト計算書	91
VI. 注記	92
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	99
2 法令に基づく引当金等の明細	99
3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	99
4 役員及び職員の給与の明細	100
5 セグメント情報	100
6 上記以外の主な資産の明細	100

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	56,735,788	
金銭の信託	75,414,224,973	
流動資産合計		75,470,960,761
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	245,600	
減価償却累計額	△ 105,725	139,875
車両運搬具	177,136	
減価償却累計額	△ 168,277	8,859
工具器具備品	4,496,305	
減価償却累計額	△ 2,636,713	1,859,592
有形固定資産合計		2,008,326
2 無形固定資産		
ソフトウェア		252,466
無形固定資産合計		252,466
固定資産合計		2,260,792
資産合計		75,473,221,553
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務	7,621,472	
未払金	7,114,702	
未払費用	2,590	
預り金	503,992	
流動負債合計		15,242,756
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,260,792	
固定負債合計		2,260,792
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
心身障害者扶養保険責任準備金	78,383,408,702	
法令に基づく引当金等合計		78,383,408,702
負債合計		78,400,912,250
純資産の部		
Ⅰ 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 2,927,690,697	
(うち当期総利益)	(4,298,052,428)	
繰越欠損金合計		△ 2,927,690,697
純資産合計		△ 2,927,690,697
負債純資産合計		75,473,221,553

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	54,612,950		
支払保険料	7,805,355,200		
給付金	13,098,054,500		
心身障害者扶養保険業務経費	19,083,886		
減価償却費	916,097	20,978,022,633	
一般管理費			
人件費	30,246,196		
管理経費	8,060,239		
減価償却費	396,436	38,702,871	
雑損		22,127,419	
経常費用合計			21,038,852,923
経常収益			
運営費交付金収益		112,418,036	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,805,355,200		
保険金	12,198,174,500		
金銭の信託等運用益	5,669,453,170	25,672,982,870	
資産見返運営費交付金戻入		868,905	
雑益		28,863	
経常収益合計			25,786,298,674
経常利益			4,747,445,751
臨時損失			
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		449,393,323	449,393,323
当期純利益			4,298,052,428
当期総利益			4,298,052,428

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,098,054,500
人件費支出	△ 84,531,685
その他の業務支出	△ 46,217,881
運営費交付金収入	108,753,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,198,174,500
その他の業務収入	29,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,847,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,539
金銭の信託の増加による支出	△ 12,118,100,000
金銭の信託の減少による収入	13,017,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,852,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 443,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,628
IV 資金減少額	△ 22,438,403
V 資金期首残高	79,174,191
VI 資金期末残高	<u>56,735,788</u>

損失の処理に関する書類

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,927,690,697
当期総利益		4,298,052,428	
前期繰越欠損金	7,225,743,125		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>2,927,690,697</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(保険勘定)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	20,978,022,633		
一般管理費	38,702,871		
雑損	22,127,419	21,038,852,923	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	△ 25,672,982,870		
雑益	△ 28,863	△ 25,673,011,733	
業務費用合計			△ 4,634,158,810
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			385,558
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 99,585,882
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VI 行政サービス実施コスト			△ 4,733,359,134

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 退職給付引当金の見積額 | 122,452,416 円 |
| (2) 賞与引当金の見積額 | 5,273,790 円 |

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 56,735,788 円

資金の期末残高 56,735,788 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△99,585,882 円のうち、国からの出向職員に係る額は△205,547 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・ 価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	56	56	-
(2) 金銭の信託	75,414	75,414	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	245,600	—	245,600	105,725	14,591	139,875	
	車 両 運 搬 具	177,136	—	177,136	168,277	7,284	8,859	
	工 具 器 具 備 品	7,929,368	—	4,496,305	2,636,713	1,185,296	1,859,592	
	計	8,352,104	—	4,919,041	2,910,715	1,207,171	2,008,326	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	805,240	—	805,240	552,774	105,362	252,466	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
心身障害者扶養保険責任準備金	77,934,015,379	449,393,323	—	78,383,408,702	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	11,286,508	—	3,665,036	—	—	3,665,036	7,621,472
平成26年度	—	108,753,000	108,753,000	—	—	108,753,000	—
合 計	11,286,508	108,753,000	112,418,036	—	—	112,418,036	7,621,472

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,665,036
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	3,665,036
合 計	3,665,036	

②平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	108,753,000
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	108,753,000
合 計	108,753,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	心身障害者 扶養保険業務	5,016,308	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	2,605,164	
		小計	7,621,472	
	計		7,621,472	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(157) 2,688	(0.04) 0.18	—	—
職員	66,249	7.80	2,903	0.21
合計	(157) 68,937	(0.04) 7.98	2,903	0.21

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位: 円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	74,612,933	20,903,409,700	20,978,022,633
一般管理費	38,702,871	—	38,702,871
雑損	22,127,419	—	22,127,419
計	135,443,223	20,903,409,700	21,038,852,923
事業収益			
運営費交付金収益	112,418,036	—	112,418,036
心身障害者扶養保険事業収入	—	25,672,982,870	25,672,982,870
資産見返運営費交付金戻入	868,905	—	868,905
雑益	28,863	—	28,863
計	113,315,804	25,672,982,870	25,786,298,674
事業損益	△22,127,419	4,769,573,170	4,747,445,751
II 総資産			
現金及び預金	56,735,788	—	56,735,788
金銭の信託	—	75,414,224,973	75,414,224,973
その他	2,260,792	—	2,260,792
計	58,996,580	75,414,224,973	75,473,221,553

- (注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
業務経理: 業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理: その他の経理
- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	385,558	—	385,558
引当外退職給付増加見積額	△ 99,585,882	—	△ 99,585,882

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	70,644,651,803	12,118,100,000	13,017,980,000	5,669,453,170	75,414,224,973	

平成26事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

(年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	105
II. 損益計算書	106
III. キャッシュ・フロー計算書	107
IV. 利益の処分に関する書類	108
V. 行政サービス実施コスト計算書	109
VI. 注記	110
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	117
2 長期貸付金の明細	117
3 福祉医療機構債券の明細	117
4 引当金の明細	117
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	117
6 退職給付引当金の明細	118
7 資本剰余金の明細	118
8 積立金の明細	118
9 目的積立金等の取崩しの明細	118
10 役員及び職員の給与の明細	118
11 上記以外の主な負債の明細	118
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	120

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		433,071,880	
1年以内回収予定長期貸付金		83,589,552,096	
未収収益		252,685,465	
その他		137,427	
貸倒引当金		△ 2,330,916	
流動資産合計			84,273,115,952
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,787,274		
減価償却累計額	△ 20,364,502	3,422,772	
車両運搬具	395,927		
減価償却累計額	△ 376,128	19,799	
工具器具備品	19,356,912		
減価償却累計額	△ 12,938,700	6,418,212	
有形固定資産合計		9,860,783	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		31,704,793	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		31,730,793	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		42,299,521,255	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		119,760,945	
敷金・保証金		15,321,240	
貸倒引当金		△ 95,913,483	
投資その他の資産合計		42,338,689,957	
固定資産合計			42,380,281,533
資産合計			126,653,397,485
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
短期借入金		21,030,000,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		30,000,000,000	
未払金		30,573,405	
未払費用		303,114,673	
預り金		410,040,551	
引当金			
賞与引当金		11,184,496	
その他		70,897,246	
流動負債合計			51,855,810,371
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		627,723	
福祉医療機構債券		74,000,000,000	
引当金			
退職給付引当金		203,253,155	
固定負債合計			74,203,880,878
負債合計			126,059,691,249
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
損益外減価償却累計額		△ 20,122,015	
資本剰余金合計			△ 20,122,015
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		221,955,921	
積立金		118,116,045	
当期未処分利益		273,756,285	
(うち当期総利益)		(273,756,285)	
利益剰余金合計			613,828,251
純資産合計			593,706,236
負債純資産合計			126,653,397,485

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	95,133,570		
借入金利息	43,182,396		
債券利息	237,157,770		
債券発行諸費	74,367,517		
業務委託費	1,441,354,473		
年金担保貸付業務経費	79,800,097		
減価償却費	21,496,801		
賞与引当金繰入	7,641,979		
貸倒引当金繰入	16,718,452		
貸倒損失	13,268,165	2,030,121,220	
一般管理費			
人件費	43,284,203		
管理経費	16,900,933		
減価償却費	1,101,586		
賞与引当金繰入	3,542,517	64,829,239	
経常費用合計			2,094,950,459
経常収益			
年金担保貸付事業収入		2,164,331,656	
資産見返運営費交付金戻入		42,067	
財務収益			
受取利息		15,534	
雑益		48,621,415	
経常収益合計			2,213,010,672
経常利益			118,060,213
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		136,218,481	136,218,481
当期純利益			254,278,694
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,477,591
当期総利益			273,756,285

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 92,233,235,900
利息の支払額	△ 323,225,492
債券発行諸費の支払額	△ 74,367,517
人件費支出	△ 158,994,314
その他の業務支出	△ 1,686,625,987
貸付金の回収による収入	115,375,172,698
貸付金利息収入	2,204,205,529
その他の業務収入	29,415,232
小 計	23,132,344,249
利息の受取額	15,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,132,359,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,061
無形固定資産の取得による支出	△ 12,233,700
有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
有価証券の償還による収入	600,000,000
買現先の増加による支出	△ 599,977,200
買現先の減少による収入	599,977,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,313,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	171,630,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 163,770,000,000
債券の発行による収入	36,000,000,000
債券の償還による支出	△ 67,000,000,000
リース債務の償還による支出	△ 1,186,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,141,186,420
IV 資金減少額	△ 21,140,398
V 資金期首残高	454,212,278
VI 資金期末残高	<u>433,071,880</u>

利益の処分に関する書類

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	273, 756, 285	273, 756, 285
II 利益処分額 積立金	<u>273, 756, 285</u>	<u>273, 756, 285</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	2,030,121,220		
一般管理費	64,829,239	2,094,950,459	
(2) (控除) 自己収入等			
年金担保貸付事業収入	△ 2,164,331,656		
財務収益	△ 15,534		
雑益	△ 48,621,415		
退職給付引当金戻入益	△ 136,218,481	△ 2,349,187,086	
業務費用合計			△ 254,236,627
II 損益外減価償却相当額			1,592,970
III 引当外賞与見積額			—
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 827,532
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VI 行政サービス実施コスト			△ 253,471,189

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は168,426,221円であり、臨時利益に計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	433,071,880 円
資金の期末残高	433,071,880 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△827,532 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	433	433	-
(2) 長期貸付金	125,889		
貸倒引当金	△3		
	125,885	125,710	△174
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	119		
貸倒引当金	△94		
	25	25	-
(4) 短期借入金	(21,030)	(21,030)	-
(5) 福祉医療機構債券	(104,000)	(104,034)	(34)

(注1) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 381,295,939
年金資産 (B)	178,042,784
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 203,253,155
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 203,253,155
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 203,253,155

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	40,851,437
利息費用	2,585,942
期待運用収益	△ 5,823,200
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	△ 5,201,328
退職給付費用	32,412,851
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	168,426,221

(注) 臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	574,729	—	—	574,729	242,487	34,144	332,242	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	376,128	16,285	19,799	
	工 具 器 具 備 品	26,997,865	1,322,623	8,963,576	19,356,912	12,938,700	2,963,447	6,418,212	
	計	27,968,521	1,322,623	8,963,576	20,327,568	13,557,315	3,013,876	6,770,253	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	23,212,545	—	—	23,212,545	20,122,015	1,592,970	3,090,530	
有形固定資産合計	建 物	23,787,274	—	—	23,787,274	20,364,502	1,627,114	3,422,772	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	376,128	16,285	19,799	
	工 具 器 具 備 品	26,997,865	1,322,623	8,963,576	19,356,912	12,938,700	2,963,447	6,418,212	
	計	51,181,066	1,322,623	8,963,576	43,540,113	33,679,330	4,606,846	9,860,783	
無形固定資産	ソフトウエア (償却費損益内)	116,927,314	12,233,700	—	129,161,014	97,456,221	19,584,511	31,704,793	
	電 話 加 入 権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000	
	計	116,953,314	12,233,700	—	129,187,014	97,456,221	19,584,511	31,730,793	
	長期貸付金	53,525,432,738	92,087,600,000	103,313,511,483	42,299,521,255	—	—	42,299,521,255	
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	94,237,411	46,646,842	21,123,308	119,760,945	—	—	119,760,945	
	数 金 ・ 保 証 金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240	
	計	53,634,991,389	92,134,246,842	103,334,634,791	42,434,603,440	—	—	42,434,603,440	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
年金担保貸付金	(53,525,432,738) 149,311,666,392	92,087,600,000	115,375,161,206	26,608,337	(42,299,521,255) 125,997,496,849	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち1年以内償還予定額) 期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	42,000,000,000	—	42,000,000,000	—	0.323%	平成26年6月20日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	25,000,000,000	—	25,000,000,000	—	0.267%	平成26年12月19日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000) 20,000,000,000	0.186%	平成27年6月19日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.146%	平成27年12月18日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第38回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	23,000,000,000	—	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第40回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	13,000,000,000	—	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
計	135,000,000,000	36,000,000,000	67,000,000,000	(30,000,000,000) 104,000,000,000			

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	10,106,532	11,184,496	10,106,532	—	11,184,496	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	292,547,257	△ 39,861,792	252,685,465	11,433	△ 4,025	7,408	(注)
正常先債権	292,542,609	△ 39,872,965	252,669,644	9,068	△ 2,246	6,822	
要注意先債権	4,648	11,173	15,821	2,365	△ 1,779	586	
未収入金	25,236	△ 25,236	—	—	—	—	
正常先債権	25,236	△ 25,236	—	—	—	—	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
未収 計	292,572,493	△ 39,887,028	252,685,465	11,433	△ 4,025	7,408	
1年以内回収予定 長期貸付金	95,704,048,765	△ 12,114,496,669	83,589,552,096	3,143,892	△ 820,384	2,323,508	
正常先債権	95,703,036,507	△ 12,115,281,486	83,587,755,021	2,966,789	△ 709,917	2,256,872	
要注意先債権	1,012,258	784,817	1,797,075	177,103	△ 110,467	66,636	
流動 計	95,996,621,258	△ 12,154,383,697	83,842,237,561	3,155,325	△ 824,409	2,330,916	
長期貸付金	53,525,432,738	△ 11,225,911,483	42,299,521,255	2,837,704	△ 1,421,154	1,416,550	
正常先債権	53,522,631,696	△ 11,251,573,503	42,271,058,193	1,659,206	△ 517,891	1,141,315	
要注意先債権	1,401,049	3,219,351	4,620,400	245,123	△ 73,800	171,323	
破綻懸念先債権	1,399,993	22,442,669	23,842,662	933,375	△ 829,463	103,912	
破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	94,237,411	25,523,534	119,760,945	94,237,411	259,522	94,496,933	
固定 計	53,619,670,149	△ 11,200,387,949	42,419,282,200	97,075,115	△ 1,161,632	95,913,483	
計	149,618,291,407	△ 23,354,771,646	126,263,519,761	100,230,440	△ 1,986,041	98,244,399	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	539,189,408	43,761,502	201,654,971	381,295,939	
退職一時金に係る債務	142,865,740	38,606,212	5,407,996	176,063,956	
厚生年金基金に係る債務	396,323,668	5,155,290	196,246,975	205,231,983	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	142,029,279	47,358,750	11,345,245	178,042,784	
退職給付引当金	397,160,129	△ 3,597,248	190,309,726	203,253,155	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでいます。

7 資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	18,529,045	1,592,970	-	20,122,015	
差 引 計	△ 18,529,045	△ 1,592,970	-	△ 20,122,015	

8 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	241,433,512	-	19,477,591	221,955,921	(注1)
通則法44条1項積立金	-	118,116,045	-	118,116,045	(注2)
計	241,433,512	118,116,045	19,477,591	340,071,966	

(注1) 当期減少額は「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,477,591	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(280) 4,792	(0.06) 0.31	-	-
職員	125,639	15.72	5,202	0.38
合 計	(280) 130,431	(0.06) 16.03	5,202	0.38

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	

三菱東京UFJ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
計		13,170,000,000	171,630,000,000	163,770,000,000	21,030,000,000	-	-

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。

リスク管理債権情報(参考)

		(単位: 千円、%)
区 分		平成26年度
破綻先債権 (A)		84,687
延滞債権 (B)		50,722
3箇月以上延滞債権 (C)		33,785
貸出条件緩和債権 (D)		26,901
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)		196,097
総貸付残高 (F)		125,997,496
比率 (E)/(F)×100		0.16

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3 箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成26事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

(労災年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	125
II. 損益計算書	126
III. キャッシュ・フロー計算書	127
IV. 利益の処分にに関する書類	128
V. 行政サービス実施コスト計算書	129
VI. 注記	130
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	137
2 有価証券の明細	137
3 長期貸付金の明細	137
4 引当金の明細	137
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	137
6 退職給付引当金の明細	137
7 資本金の明細	138
8 積立金の明細	138
9 目的積立金等の取崩しの明細	138
10 役員及び職員の給与の明細	138
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	138

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		241,821,503	
有価証券		1,200,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		2,015,020,839	
未収収益		3,389,658	
未収入金		11,173,101	
その他		7,122	
貸倒引当金		△ 50,282	
流動資産合計			3,471,361,941
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	95,833		
減価償却累計額	△ 45,369	50,464	
車両運搬具	49,649		
減価償却累計額	△ 47,165	2,484	
工具器具備品	1,285,704		
減価償却累計額	△ 1,130,087	155,617	
有形固定資産合計		208,565	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,267,875	
無形固定資産合計		1,267,875	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,003,600,652	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		5,964,640	
貸倒引当金		△ 6,001,280	
投資その他の資産合計		1,003,564,012	
固定資産合計			1,005,040,452
資産合計			4,476,402,393
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		11,739,145	
未払費用		3,931,303	
預り金		17,563,159	
引当金			
賞与引当金		228,276	
その他		15,431,257	
流動負債合計			48,893,140
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		105,195	
引当金			
退職給付引当金		4,148,455	
固定負債合計			4,253,650
負債合計			53,146,790
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		4,397,641,748	
資本金合計			4,397,641,748
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		20,145,653	
積立金		4,927,644	
当期末処分利益		540,558	
(うち当期総利益)		(540,558)	
利益剰余金合計			25,613,855
純資産合計			4,423,255,603
負債純資産合計			4,476,402,393

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,942,417		
業務委託費	24,176,967		
労災年金担保貸付業務経費	2,017,104		
減価償却費	568,264		
賞与引当金繰入	155,959		
貸倒引当金繰入	1,991,598	30,852,309	
一般管理費			
人件費	883,377		
管理経費	1,160,521		
減価償却費	26,669		
賞与引当金繰入	72,317	2,142,884	
経常費用合計			32,995,193
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		28,608,623	
資産見返運営費交付金戻入		7,577	
財務収益			
受取利息		1,500,683	
雑益		297,538	
経常収益合計			30,414,421
経常損失			2,580,772
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		2,778,150	2,778,150
当期純利益			197,378
前中期目標期間繰越積立金取崩額			343,180
当期総利益			540,558

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 2,314,396,600
人件費支出	△ 3,245,740
その他の業務支出	△ 29,903,445
貸付金の回収による収入	2,729,432,291
貸付金利息収入	28,970,951
その他の業務収入	6,128
小 計	410,863,585
利息の受取額	1,559,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,423,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,377
無形固定資産の取得による支出	△ 186,300
有価証券の取得による支出	△ 68,300,000,000
有価証券の償還による収入	69,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,812,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 22,900
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,433,596,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,433,619,298
IV 資金減少額	△ 21,383,802
V 資金期首残高	263,205,305
VI 資金期末残高	<u>241,821,503</u>

利益の処分に関する書類

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		540,558
当期総利益	540,558	
II 利益処分額		
積立金	<u>540,558</u>	<u>540,558</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	30,852,309		
一般管理費	2,142,884	32,995,193	
(2) (控除) 自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	△ 28,608,623		
財務収益	△ 1,500,683		
雑益	△ 297,538		
退職給付引当金戻入益	△ 2,778,150	△ 33,184,994	
業務費用合計			△ 189,801
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			—
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 16,891
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			20,457,760
VI 行政サービス実施コスト			20,251,068

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は3,438,287円であり、臨時利益に計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	241,821,503 円
資金の期末残高	241,821,503 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△16,891 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	241	241	-
(2) 有価証券	1,200	1,200	-
(3) 長期貸付金	3,018		
貸倒引当金	△0		
	3,018	3,014	△3
(4) 未収入金	11	11	-
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	5		
貸倒引当金	△5		
	0	0	-

(注1) 1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 7,783,056
年金資産 (B)	<u>3,634,601</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 4,148,455
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 4,148,455
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 4,148,455</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	834,205
利息費用	52,790
期待運用収益	△ 118,816
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>△ 103,824</u>
退職給付費用	<u>664,355</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	3,438,287

(注)臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	1, 433, 596, 398 円
(2)	不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 26 年 10 月 17 日付けの会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要なとなる政府出資金の額について厚生労働省と検討した結果、当該事業による政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施する上で必要なくなったと判断したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項）
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—
(6)	国庫納付等の額	1, 433, 596, 398 円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 3 月 20 日
(8)	減資額	1, 433, 596, 398 円

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	95,833	—	—	95,833	45,369	5,693	50,464	
	車 両 運 搬 具	49,649	—	—	49,649	47,165	2,043	2,484	
	工 具 器 具 備 品	1,440,792	20,141	175,229	1,285,704	1,130,087	53,501	155,617	
	計	1,586,274	20,141	175,229	1,431,186	1,222,621	61,237	208,565	
無形固定資産	ソフトウエ (償却費損益内)	3,058,912	186,300	—	3,245,212	1,977,337	533,696	1,267,875	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	1,196,409,608	2,311,690,000	2,504,498,956	1,003,600,652	—	—	1,003,600,652	
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	5,001,160	2,755,517	1,792,037	5,964,640	—	—	5,964,640	
	計	1,201,410,768	2,314,445,517	2,506,290,993	1,009,565,292	—	—	1,009,565,292	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,200,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,196,409,608) 3,444,006,320	2,311,690,000	2,729,432,413	1,677,776	(1,003,600,652) 3,024,586,131	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	206,240	228,276	206,240	—	228,276	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,810,732	△ 421,074	3,389,658	333	△ 256	77	(注)
正常先債権	3,809,974	△ 420,316	3,389,658	85	△ 8	77	
要注意先債権	758	△ 758	0	248	△ 248	0	
未収入金	11,173,538	△ 437	11,173,101	—	—	—	
正常先債権	437	△ 437	0	—	—	—	
要注意先債権	11,173,101	—	11,173,101	—	—	—	
未収計	14,984,270	△ 421,511	14,562,759	333	△ 256	77	
1年以内回収予定長期貸付金	2,242,595,552	△ 227,574,713	2,015,020,839	70,611	△ 20,406	50,205	
正常先債権	2,242,511,552	△ 227,574,713	2,014,936,839	51,577	△ 5,234	46,343	
要注意先債権	84,000	0	84,000	19,034	△ 15,172	3,862	
流動計	2,257,579,822	△ 227,996,224	2,029,583,598	70,944	△ 20,662	50,282	
長期貸付金	1,196,409,608	△ 192,808,956	1,003,600,652	665,636	△ 628,996	36,640	
正常先債権	1,194,107,957	△ 192,660,475	1,001,447,482	27,465	△ 4,432	23,033	
要注意先債権	1,208,830	△ 912,917	295,913	273,934	△ 250,327	13,607	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,092,821	764,436	1,857,257	354,237	△ 364,237	0	
固定計	1,201,410,768	△ 191,845,476	1,009,565,292	5,666,796	334,484	6,001,280	
計	3,458,990,590	△ 419,841,700	3,039,148,890	5,737,740	313,822	6,051,562	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,001,997	893,612	4,112,553	7,783,056	
退職一時金に係る債務	2,915,438	788,371	110,400	3,593,409	
厚生年金基金に係る債務	8,086,559	105,241	4,002,153	4,189,647	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	2,897,955	968,250	231,604	3,634,601	
退職給付引当金	8,104,042	△ 74,638	3,880,949	4,148,455	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでいます。

7 資本金の明細

(単位: 円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	5,831,238,146	—	1,433,596,398	4,397,641,748	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人通則法46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	20,488,833	—	343,180	20,145,653	(注1)
通則法44条1項積立金	—	4,927,644	—	4,927,644	(注2)
計	20,488,833	4,927,644	343,180	25,073,297	

(注1) 当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	343,180	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5) 97	(0.00) 0.01	—	—
職 員	2,564	0.30	106	0.01
合 計	(5) 2,661	(0.00) 0.31	106	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	平成26年度
破綻先債権 (A)	6,344
延滞債権 (B)	1,857
3箇月以上延滞債権 (C)	0
貸出条件緩和債権 (D)	0
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	8,201
総貸付残高 (F)	3,024,586
比率 (E) / (F) × 100	0.27

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成26事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

21

(承継債権管理回収勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	143
II. 損益計算書	144
III. キャッシュ・フロー計算書	145
IV. 利益の処分に関する書類	146
V. 行政サービス実施コスト計算書	147
VI. 注記	148
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	155
2 有価証券の明細	155
3 長期貸付金の明細	155
4 引当金の明細	155
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	155
6 退職給付引当金の明細	156
7 資本金の明細	156
8 積立金の明細	156
9 役員及び職員の給与の明細	156
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	156

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		69,234,653,985	
有価証券		118,000,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		65,556,543,811	
未収収益		1,302,389,415	
未収入金		176,137,963	
その他		310,913,634	
貸倒引当金		△ 18,912,982	
流動資産合計			254,561,725,826
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	19,023,880		
減価償却累計額	△ 8,491,153	10,532,727	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 965,305	50,807	
工具器具備品	16,123,710		
減価償却累計額	△ 9,251,461	6,872,249	
有形固定資産合計		17,455,783	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		83,130,253	
無形固定資産合計		83,130,253	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		866,146,891,082	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,071,420,018	
貸倒引当金		△ 4,359,205,503	
投資その他の資産合計		873,859,105,597	
固定資産合計			873,959,691,633
資産合計			1,128,521,417,459
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		79,269,523	
未払費用		517,185,955	
預り金		16,823,848	
引当金			
賞与引当金		17,918,977	
その他		88,351,527	
流動負債合計			719,549,830
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		10,704,742	
引当金			
退職給付引当金		310,089,545	
抵当権移転登記引当金		562,198,590	
固定負債合計			882,992,877
負債合計			1,602,542,707
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		1,093,191,294,831	
資本金合計			1,093,191,294,831
Ⅱ 利益剰余金			
当期未処分利益		33,727,579,921	
(うち当期総利益)		(33,727,579,921)	
利益剰余金合計			33,727,579,921
純資産合計			1,126,918,874,752
負債純資産合計			1,128,521,417,459

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	148,884,498		
承継債権管理回収業務経費	1,964,890,085		
減価償却費	38,717,673		
賞与引当金繰入	12,294,550		
貸倒引当金繰入	1,091,740,632		
貸倒損失	49,249,066	3,305,776,504	
一般管理費			
人件費	69,608,089		
管理経費	56,459,666		
減価償却費	1,699,679		
賞与引当金繰入	5,624,427	133,391,861	
経常費用合計			3,439,168,365
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	37,275,395,152		
手数料収入	1,394,400	37,276,789,552	
資産見返運営費交付金戻入		1,312,512	
財務収益			
受取利息		179,845,491	
雑益		8,603,102	
経常収益合計			37,466,550,657
経常利益			34,027,382,292
臨時損失			
抵当権移転登記引当金繰入		562,198,590	562,198,590
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		262,396,219	262,396,219
当期純利益			33,727,579,921
当期総利益			33,727,579,921

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 252,384,846
その他の業務支出	△ 2,704,996,572
貸付金の回収による収入	148,222,772,738
貸付金利息収入	37,521,302,766
承継債権管理回収手数料収入	1,394,400
その他の業務収入	12,103,102
小 計	182,800,191,588
利息の受取額	186,952,783
国庫納付金の支払額	△ 220,270,632,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,283,488,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 115,272
有価証券の取得による支出	△ 343,100,000,000
有価証券の償還による収入	448,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,299,884,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,984,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,984,268
IV 資金増加額	14,412,176
V 資金期首残高	1,120,241,809
VI 資金期末残高	<u>1,134,653,985</u>

利益の処分に関する書類

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		33,727,579,921
当期総利益	33,727,579,921	
II 利益処分別		
積立金	<u>33,727,579,921</u>	<u>33,727,579,921</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	3,305,776,504		
一般管理費	133,391,861		
抵当権移転登記引当金繰入	562,198,590	4,001,366,955	
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 37,276,789,552		
財務収益	△ 179,845,491		
雑益	△ 8,603,102		
退職給付引当金戻入益	△ 262,396,219	△ 37,727,634,364	
業務費用合計			△ 33,726,267,409
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			—
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 1,270,967
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			4,730,803,580
VI 行政サービス実施コスト			△ 28,996,734,796

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は266,622,373円であり、臨時利益に計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,393,200,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 69,234,653,985 円

現金及び預金勘定のうち定期預金 68,100,000,000 円

資金の期末残高 1,134,653,985 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△1,270,967 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	69,234	69,234	-
(2) 有価証券	118,000	118,000	-
(3) 長期貸付金	931,703		
貸倒引当金	△1,691		
	930,012	967,085	37,073
(4) 未収入金	176	176	-
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,071		
貸倒引当金	△2,686		
	9,385	9,385	-

(注1) 1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 591,935,147
年金資産 (B)	281,845,602
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 310,089,545
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 310,089,545
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 310,089,545

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	6,634,478
利息費用	4,093,602
期待運用収益	△ 8,986,820
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	2,911,063
退職給付費用	4,652,323
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	266,622,373

(注) 臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、当該事業年度の次の事業年度の 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 26 年度においては、220,270,632,655 円を国庫納付し、資本金を 179,019,200,486 円、利益剰余金を 41,251,432,169 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87.特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

(単位：円)									
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	19,023,880	—	—	19,023,880	8,491,153	1,130,031	10,532,727	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	965,305	41,790	50,807	
	工 具 器 具 備 品	31,919,948		15,796,238	16,123,710	9,251,461	4,574,386	6,872,249	
	計	51,959,940	—	15,796,238	36,163,702	18,707,919	5,746,207	17,455,783	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェ ア	221,107,802	—	—	221,107,802	137,977,549	34,671,145	83,130,253	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	1,007,762,816,165	—	141,615,925,083	866,146,891,082	—	—	866,146,891,082	
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	15,126,333,088	1,573,885	3,056,486,955	12,071,420,018	—	—	12,071,420,018	
	計	1,022,889,149,253	1,573,885	144,672,412,038	878,218,311,100	—	—	878,218,311,100	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	10,200,000,000	10,200,000,000	10,200,000,000	—
	譲渡性預金	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	—
	譲渡性預金	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	—
	譲渡性預金	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	—
	譲渡性預金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	—
	譲渡性預金	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	—
	譲渡性預金	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	—
	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—
	譲渡性預金	47,900,000,000	47,900,000,000	47,900,000,000	—
譲渡性預金計(9銘柄)		118,000,000,000	118,000,000,000	118,000,000,000	—
貸借対照表計上額合計			118,000,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(1,007,762,816,165) 1,093,699,649,119	—	148,168,176,497	2,305,916,668	△ 549,298,957	(866,146,891,082) 943,774,354,911	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,731,346	17,918,977	16,731,346	—	17,918,977	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,508,232,201	△ 205,842,786	1,302,389,415	377,836	20,619	398,455	(注)
正常先債権	516,928,609	58,155,379	575,083,988	13,580	22,255	35,835	
要注意先債権	991,303,592	△ 263,998,165	727,305,427	364,256	△ 1,636	362,620	
未収入金	214,398,571	△ 38,260,608	176,137,963	62,837	97,246	160,083	
正常先債権	26,549,390	△ 1,405,914	25,143,476	901	1,034	1,935	
要注意先債権	187,849,181	△ 36,854,694	150,994,487	61,936	96,212	158,148	
未収計	1,722,630,772	△ 244,103,394	1,478,527,378	440,673	117,865	558,538	
1年以内回収予定長期貸付金	70,810,499,866	△ 5,253,956,055	65,556,543,811	21,078,955	△ 2,724,511	18,354,444	
正常先債権	16,730,511,705	5,532,600,878	22,263,112,583	568,782	1,145,432	1,714,214	
要注意先債権	54,079,988,161	△ 10,786,556,933	43,293,431,228	20,510,173	△ 3,869,943	16,640,230	
流動計	72,533,130,638	△ 5,498,059,449	67,035,071,189	21,519,628	△ 2,606,646	18,912,982	
長期貸付金	1,007,762,816,165	△ 141,615,925,083	866,146,891,082	644,673,386	1,028,335,879	1,673,009,265	
正常先債権	194,279,812,052	75,792,384,530	270,072,196,582	6,604,874	14,190,133	20,795,007	
要注意先債権	811,797,197,700	△ 222,670,713,932	589,126,483,768	299,345,222	△ 21,958,944	277,386,278	
破綻懸念先債権	1,685,806,413	5,262,404,319	6,948,210,732	338,723,290	1,036,104,690	1,374,827,980	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	15,126,333,088	△ 3,054,913,070	12,071,420,018	4,876,852,441	△ 2,190,656,203	2,686,196,238	
固定計	1,022,889,149,253	△ 144,670,838,153	878,218,311,100	5,521,525,827	△ 1,162,320,324	4,359,205,503	
計	1,095,422,279,891	△ 150,168,897,602	945,253,382,289	5,543,045,455	△ 1,164,926,970	4,378,118,485	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	884,166,961	11,241,174	303,472,988	591,935,147	
退職一時金に係る債務	272,529,189	3,080,238	8,560,975	267,048,452	
厚生年金基金に係る債務	611,637,772	8,160,936	294,912,013	324,886,695	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	219,190,723	80,614,648	17,959,769	281,845,602	
退職給付引当金	664,976,238	△ 69,373,474	285,513,219	310,089,545	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成28年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでおります。

7 資本金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	1,272,210,495,317	—	179,019,200,486	1,093,191,294,831	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	—	41,251,432,169	41,251,432,169	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(449) 7,691	(0.10) 0.50	—	—
職 員	(45,765) 197,800	(13.42) 25.90	8,134	0.59
合 計	(46,214) 205,491	(13.52) 26.40	8,134	0.59

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	平成26年度
破綻先債権 (A)	8,712,160
延滞債権 (B)	5,593,106
3箇月以上延滞債権 (C)	5,685,341
貸出条件緩和債権 (D)	40,904,336
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	60,894,944
総貸付残高 (F)	944,404,464
比率 (E) / (F) × 100	6.45

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3 箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

そ の 他 : 1 総貸付残高 (F) には、仮受金629,609千円を含んでおります。
2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である3,518,652千円については、リスク管理債権に含めておりません。
3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は39,161,714千円であり、当該債権額を除いた比率は2.30%となります。

平成26事業年度財務諸表

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	1 6 1
II. 損益計算書	1 6 2
III. キャッシュ・フロー計算書	1 6 3
IV. 利益の処分に関する書類	1 6 4
V. 行政サービス実施コスト計算書	1 6 5
VI. 注記	1 6 6

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目		金 額
資産の部		
資産合計		—
負債の部		
負債合計		—
純資産の部		
純資産合計		—
負債純資産合計		—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
経常費用合計		—
経常収益		
経常収益合計		—
経常利益		—
当期純利益		—
当期総利益		—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	—
V 資金期首残高	—
VI 資金期末残高	—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

利益の処分に関する書類

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		—
当期総利益	—	
II 利益処分数額		
積立金	—	—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	—	
(2) (控除) 自己収入等	—	
業務費用合計		—
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		—
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		—
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
IX 行政サービス実施コスト		—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

注記

1. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 2 6 年 度

事 業 報 告 書

8

目 次

1 国民のみなさまへ	173
(1) 福祉医療機構（WAM）の役割	173
(2) 経営理念に基づく業務運営の実施	173
(3) 平成26年度の概況	174
2 法人の基本情報	184
(1) 法人の概要	184
① 目的	184
② 業務内容	184
③ 沿革	185
④ 設立根拠法	185
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	185
⑥ 組織図	186
⑦ その他法人の概要	186
(2) 事務所所在地	186
(3) 資本金の状況	187
(4) 役員の状況	187
(5) 常勤職員の状況	187
3 財務諸表の要約	188
(1) 要約した財務諸表	188
① 貸借対照表	188
② 損益計算書	189
③ キャッシュ・フロー計算書	189
④ 行政サービス実施コスト計算書	190
(2) 財務諸表の科目	190
① 貸借対照表	190
② 損益計算書	191
③ キャッシュ・フロー計算書	191
④ 行政サービス実施コスト計算書	191

4	財務情報	192
(1)	財務諸表の概況	192
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	192
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	194
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	196
④	目的積立金の申請、取崩内容等	197
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	197
(2)	重要な施設等の整備等の状況	198
①	当事業年度中に完成した主要施設等	198
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	198
③	当事業年度中に処分した主要施設等	198
(3)	予算及び決算の概要	199
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	200
①	経費削減及び効率化目標	200
②	経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	200
5	事業の説明	201
(1)	財源の内訳	201
①	内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	201
②	自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	201
(2)	財務情報及び業務実績の説明	202
ア	福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	202
イ	退職手当共済事業	202
ウ	心身障害者扶養保険事業	203
エ	年金担保貸付事業	203
オ	労災年金担保貸付事業	203
カ	承継年金住宅融資等債権管理回収業務	203
キ	承継教育資金貸付けあっせん業務	204
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	204

独立行政法人福祉医療機構 平成26年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉貸付事業	社会福祉施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉の基盤整備を支援する。
医療貸付事業	医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、平成20年10月に、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、お客さま目線を大切にし、公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保した業務運営に努めているところです。今後も引き続き、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として多様な事業を一つの組織で実施し、さらに、役職員一人ひとりが国民のみなさまのお役に立てるよう専門性を磨き、福祉と医療の民間活動を応援してまいります。

東日本大震災で被災したお客さまに対しては、引き続き、被災した社会福祉施設や医療施設等の復旧・復興を円滑かつ迅速に推進するために必要な資金の融資や優遇措置の実施、既往貸付金の返済猶予や二重債務への個別対応、被災地におけるNPO等の活動を支援するための助成事業の重点化など、各事業の連携のもと適切に対応し、多岐にわたる事業を実施しているWAMの特長や専門性を活かしつつ、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしているところです。

今後ともWAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで、WAMが国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、お客さま目線を大切にし、地域における福祉と医療の更なる向上を目指して、役職員一丸となり自己研鑽に努めていく所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

(3) 平成26年度の概況

平成26年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対して提供するサービスの質の向上に努めてきたところです。

以下、平成26年度において実施した主な取組みを記載しています。

[法人全体の業務運営の改善]

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映される環境整備を推進してきました。

また、役員連絡会（49 回開催）においては、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務運営体制については、社会福祉法人の経営高度化等に向けた更なる経営支援機能強化のための組織見直し（経営サポートセンターの設置）や「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以下「基本的な方針」という。）」を踏まえ、金融庁検査等の導入を見据えたガバナンスの更なる高度化に向けた組織見直しなどを平成 26 年 4 月から実施し、さらに、福祉貸付部及び医療貸付部を統合して福祉医療貸付部を設置し、福祉・介護・医療を一体的に支援する体制の整備を図るとともに、顧客業務部内に与信管理課を新設し、金融庁検査の導入を見据えた信用リスク管理の拡充を図るなどの組織の見直しのほか、厚生労働省行政事業レビューにおける指摘等を踏まえ、助成事業については業務分担や業務処理方法の変更など、更なる合理化による組織のスリム化を平成 27 年 4 月から実施することを決定し、より効率的かつ効果的な業務運営体制の整備を図りました。

業務管理体制については、平成 26 年 4 月から、基本的な方針を踏まえ、ガバナンスの高度化を図るため、新たに、内部統制基本方針等に基づき、運用状況の検証を行うとともに、定期的（毎月）または臨時にガバナンス委員会を 18 回開催し、リスク管理上のモニタリング等に係る報告や平成 26 年度リスク対応計画に係る実績評価及び当該実績評価を踏まえた平成 27 年度リスク対応計画の策定を行いました。

また、新たなガバナンス態勢のもと、金融検査マニュアルをベンチマークとしたリスクベース・アプローチに基づく内部監査を効果的に実施するとともに、当該結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・評価したうえで平成 27 年度内部監査計画を策定したほか、システムリスク管理態勢の強化・充実を図るため、システムリスク外部監査を実施し、監査報告書で示された課題につき、改善活動のフォローアップを行うなど、様々な観点からガバナンスの更なる高度化を推進しました。

情報セキュリティ対策については、情報セキュリティ研修（e-ラーニング形式）の実施や災害発生時における情報資産の安全確保の観点からの災害発生を想定した情報システム等の被害状況確認等に係る訓練を実施するとともに、外部メール送受信時の誤開封・誤送信防止機能を導入するなど、情報セキュリティの強化を図りました。

さらに、業務改善活動については、理事長自らが職員と面談を実施し、WAMにおける今後の課題等の認識共有を図ったほか、業務の効率化、顧客サービス及び職

場環境の向上を図るため、各部署が実施した創意工夫ある取組みを他部署においても参考となるよう機構内に周知するなど、業務改善活動の活性化を図りました。

[業務運営の効率化]

WAMにおいては、独立行政法人移行後、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 26 年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第 3 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）」に基づき、平成 22 年 4 月に策定した「随意契約等見直し計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度～29 年度）における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上と WAM の事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置等により、年度計画を上回る節減を行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉貸付事業]

福祉貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
貸付契約額	298,818 百万円	253,803 百万円	117.7%
資金交付額	277,365 百万円	231,497 百万円	119.8%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、介護基盤の緊急整備、耐震化整備、保育所等の整備に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、増大する利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 298,818 百万円、資金交付額は 277,365 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、社会福祉法人の経営高度化に対する融資支援、認可を目指す認可外保育施設及び小規模保育事業に対する融資制度の創設、保育所等の賃借による施設開設資金等に対する無担保貸付制度の拡充等を開始しました。

また、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、特に個別融資相談においては、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、計画の初期段階から相談を受け、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるような多面的な支援・助言等を行うとともに、貸付内定時及び事業完成時に

における顧客満足度に関するアンケート調査結果を踏まえ、提出書類の電子化、融資条件等の改善に向けて取り組むなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

さらに、民業補完の観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設に関するデータ等を提供するとともに、全国地方銀行協会と意見交換会を開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災で被災した社会福祉施設等の開設者に対し、引き続き、貸付限度額、融資率及び償還期間の優遇措置を講じた災害復旧・復興貸付の実施について、WAMホームページ等において周知するとともに、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあつては最優先で実施しました。また、被災地におけるニーズを的確に把握するため、被災した社会福祉施設等の開設者、地方自治体及び関係団体を訪問し、要望等を聴取するなど意見交換を実施したほか、厚生労働省等の協力のもと、被災地における復興応援企画として社会福祉施設経営セミナーを開催するとともに、個別融資相談会及び個別訪問相談を実施するなど、被災した社会福祉施設等の復旧・復興を支援した結果、34件 9,946百万円の貸付契約を行いました。さらに、平成25年度末において返済猶予措置を講じていた貸付先13法人全てに対して、フォローアップ調査を実施し、施設の現況把握に努めるとともに、今後の返済に対する要望等を聴取した結果、2法人について貸付金の返済を再開等することができました。

[医療貸付事業]

医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
貸付契約額	133,184 百万円	173,465 百万円	76.8%
資金交付額	151,205 百万円	144,422 百万円	104.7%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の耐震化整備、介護基盤の緊急整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は133,184百万円、資金交付額は151,205百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、医療施設等の津波対策としての高台移転整備、持分なし医療法人移行のための経営安定化資金に係る融資条件の優遇等を開始しました。

また、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、事業計画検討中のお客さまを直接訪問し、理事長または院長との意見交換を行い、必要に応じて設計・建築・経営問題に関する専門的なアドバイスを行うとともに、貸付内定時及

び事業完成時における顧客満足度に関するアンケート調査結果を踏まえ、融資条件等の改善に向けて取り組むなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

さらに、民業補完の観点から、民間金融機関に対して病院・医療経営指導のノウハウ等の普及を行うとともに、全国地方銀行協会との意見交換会を踏まえ、平成27年度から新たに医療貸付事業においても福祉貸付事業と同様の協調融資制度を導入することとしました。

東日本大震災で被災した医療関係施設等の開設者に対し、引き続き、貸付限度額、融資率及び償還期間の優遇措置を講じた災害復旧貸付の実施について、WAMホームページ等において周知するとともに、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあつては最優先で実施しました。また、被災地におけるニーズを的確に把握するため、被災した医療関係施設等の開設者、地方自治体及び関係団体を訪問し、要望等を聴取するなど意見交換を実施するとともに、融資相談会及び個別訪問相談を実施するなど、被災した医療関係施設等の復旧・復興を支援した結果、24件9,577百万円の貸付契約を行いました。さらに、平成25年度末において返済猶予措置を講じていた貸付先17法人全てに対して、フォローアップ調査を実施し、施設の現況把握に努めるとともに、今後の返済に対する要望等を聴取した結果、2法人について貸付金の返済を再開等することができました。

[福祉医療経営指導事業]

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,575 人 <471 人>	3,488 人 <154 人>	102.5%
個別経営診断件数	353 件	364 件	97.0%

（注）<>書きは、社会福祉法人制度改革セミナー（平成26事業年度のみ）及び東日本大震災の被災地における東北応援企画にかかる福祉経営セミナーの受講者数の再掲です。

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAM職員等による施設整備計画の策定にあたってのアドバイスや病院の機能強化に資する講義、経営実践優良事例の紹介など、WAMの貸付事業と密接に連携し独自性を発揮したセミナーを開催するとともに、厚生労働省社会保障審議会福祉部会における「社会福祉法人制度改革について」の議論等を踏まえ、社会福祉法人の経営やガバナンス強化に係る社会福祉法人制度改革セミナーを開催（受講者数258人）し、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図りました。また、東日本大震災で被災した社会福祉施設等の開設者に対し、東北応援企画として社会福祉施設経営

セミナーを開催（受講者数 213 名）した結果、延べ受講者数は 3,575 人となり、前年度とほぼ同水準となりました。

また、WAMが有する病院等の経営ノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する病院の最近の経営動向を含めた医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会との意見交換会の開催などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

さらに、今年度から社会福祉法人及び医療法人等の経営者にとって有益な情報を提供するため、各種調査等を実施し、リサーチレポートとして取りまとめ、プレスリリースするとともに、WAMホームページに公表しました。

個別経営診断については、利用者ニーズに対応するため、診断メニューを見直し、従前からの簡易経営診断に加え、経営分析プログラム、ガバナンス診断プログラム、個別支援プログラムの 3 つのメニューを新設のうえ、試行運用を開始した結果、診断件数は前年度同水準の 353 件となり、施設の安定的な経営に寄与しました。

〔社会福祉振興助成事業〕

社会福祉振興助成事業における要望及び採択の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 年度分		平成 25 年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	1,138 件	5,098 百万円	852 件	3,736 百万円	133.6%	136.5%
採 択	324 件	1,303 百万円	286 件	1,527 百万円	113.3%	85.3%

助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえつつ、国と協議し助成対象テーマ等について見直したうえで募集要領を策定するとともに、広くWAMホームページで公表し、募集を行いました。

審査・採択にあたっては、事後評価の結果を踏まえて選定方針を見直すとともに、審査の客観性及び透明性の確保を図る観点から、選定方針をWAMホームページで公表したうえで、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において審査し、採択しました。

なお、東日本大震災で被災した方等の支援については、被災地域の状況やニーズを踏まえ、NPO等が様々な団体等と連携・協働して、地域・コミュニティ主体の復興に取り組む活動に対して引き続き重点的に助成を行いました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価または書面評価による重層的な総合評価を行い、その結果を助成事業の選定や助成の仕組みの見直しに反映させるとともに、ヒアリング評価結果については、助成先団体の今後の事業内容の充実や団体運営の発展を支援するため、各助成先団体に対してフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

また、平成 26 年度分助成内定先の団体を対象に、助成事業の適切な事業実施に必要な留意事項や助成先団体として整備すべき体制の確保の必要性などを説明するため、事務説明会を全国 5 か所で延べ 6 回開催するとともに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進することにより、各地で実施される民間福祉活動の更なる質の向上を図るため、事業報告会を全国 3 か所で開催しました。

さらに、平成 27 年 4 月から施行される生活困窮者自立支援法の主旨を踏まえて、今後の貧困・格差対策の支援を担う市民、NPO、行政などがどのような役割を果たすべきか、自分たちに何ができるのか等について、有識者による講演、助成先団体の活動報告や課題の提起、トークセッション等を行うシンポジウムを開催するとともに、参加者に対するアンケート調査を実施した結果、多数の参加者から高い評価を得ることができました。

なお、当該事業については、平成 26 年 6 月に厚生労働省行政事業レビュー（公開プロセス）が実施され、「国で実施する事業、自治体・民間とのすみ分けを抜本的に整理した上で、審査体制を改善しつつ事務費の見直しを行うとともに、事業成果を十分に把握する仕組みが必要」とされ、「事業全体の抜本的改善」との評価結果を受けました。これを踏まえ、地方公共団体等との重複部分を整理し、事業費を縮減することと併せて、審査体制の改善や事業成果を把握する仕組みについて検討を行い、平成 27 年度から、①自治体・民間団体の助成制度と重複が見られる「福祉活動支援事業」を見直すこと、②助成先の固定化を回避するため、更なる審査基準や公募対象を見直すこと、③事業評価の仕組みを改善しつつ、審査体制等を見直すこと、などの改善を図りました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
被共済職員数	783,846 人	762,762 人	102.8%
退職手当支給者数	72,578 人	71,286 人	101.8%
退職手当金支給額	95,740 百万円	94,220 百万円	101.6%

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、退職手当金支給に係る平均処理期間の短縮に努めた結果、請求書の受付から給付までの平均処理日数は 38.1 日となり、中期計画に定めた目標（50 日以内）を大幅に上回ることができました。

また、電子届出システムについては、システムの利用率向上を図るための取組みとして、新規加入法人に対し積極的にシステムの利用を案内（新規加入法人利用率

64%)するとともに、利用者アンケート調査結果を反映したシステム改善を行い、更なる操作性の向上に努めた結果、94.1%の共済契約者から事務負担が軽減されたとの回答を得ることができ、利用者の手続き面での負担を軽減するとともに、届出書類の不備も大幅に減少し、併せてWAMの事務効率化を図ることができました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	71,590 人	74,074 人	96.6%
年金給付保険金 支払対象障害者数	54,150 人	53,060 人	102.1%
年金給付保険金額	13,018 百万円	12,781 百万円	101.9%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 26 年 9 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 25 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、同検討会の報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 26 年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、日銀の追加金融緩和政策などにより内外の株式市場が好調であったこと、また、円安・ドル高の影響もあり、資産全体で年 8.39%の運用利回りとなるとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。このため、平成 26 年度末における繰越欠損金については、約 30 億円となり、前年度に比べ約 43 億円減少しました。

なお、心身障害者扶養保険資金の運用については、外部専門家からなる心身障害者扶養保険資産運用委員会の議を経て、平成 27 年 4 月より運用に関する基本方針を見直すこととしており、引き続き、同方針に基づき、適切な運用に努めることとしています。

[福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
ヒット件数	8,768 万件	7,588 万件	115.6%

WAM NETについては、提供する情報の質の向上を図る取組みとして、新たに、福祉に関する仕事の概要を主な職場ごとに紹介した「福祉のしごとガイド(職場編)」、ケアマネジャーの業務に役立つ情報(資格取得ルートや具体的な業務、高齢者に多い疾患の基礎知識等)をとりまとめた「ケアマネジャーのしごとガイド」、

障害福祉サービス事業所情報に事業所自らが事業所の製品等を掲載できる機能を追加するとともに、各事業所の製品等を集約した「WAM NET授産品・芸術品ギャラリー」の掲載を開始するなど、掲載情報の充実を図りました。また、アンケート調査等の結果から得られた利用者ニーズに的確に対応するため、「目的別」タブの掲載情報を見直し、福祉・医療関連情報をQ&A形式にてリンクで紹介する内容に改修するなど、利用者サービスの向上を図りました。これらの取組みにより、年間のヒット件数は8,768万件、満足度指数は94.5%となり、中期計画に定めた目標（年間ヒット件数7,000万件、満足度指数90%）を大幅に上回ることができました。

また、東日本大震災における継続的な復興支援の取組みとして、新たに、「被災福祉施設復興事例紹介」の掲載を開始するなど、掲載情報の充実を図りました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 26 事業年度	平成 25 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	92,088 百万円	115,683 百万円	79.6%
労災年金担保貸付事業	2,312 百万円	2,680 百万円	86.3%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、利用者にとって必要な資金を融資するとともに、無理のない返済とするために平成22年2月及び平成23年12月に実施した貸付限度額の引下げ等の制度取扱変更に加え、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、事業廃止までの間、段階的な事業規模の縮減を図るべく、平成26年12月から更なる制度変更を実施した結果、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間1,078件（東日本大震災による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援することができました。

さらに、これまでの貸付制度等の周知に加え、平成26年12月実施の制度変更や他の公的貸付制度を周知するため、パンフレット等を作成のうえ、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにおいても周知に努めました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関または保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困難者に対する返済条件の変更措置として 258 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 28 件、東日本大震災の被災者に対する返済条件の変更措置として 9 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生抑制に努めました。

[承継教育資金貸付けあっせん業務]

「独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）」において、「承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止する。」とされたことを踏まえ、引き続きWAMホームページにより周知を図りました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ 承継教育資金貸付けあっせん業務

③ 沿革

- 昭和 29 年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
35 年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
36 年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
45 年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
58 年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第 5 次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
59 年 社会福祉・医療事業団法公布
60 年 社会福祉・医療事業団発足（1 月 1 日）
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継
経営診断・指導事業開始
- 平成 2 年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始
福祉・保健情報サービス事業開始
13 年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14 年 独立行政法人福祉医療機構法公布
15 年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10 月 1 日）
16 年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18 年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始

※1 本事業は、昭和 63 年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成 2 年 8 月 1 日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。なお、本事業は基金の国庫返納に伴い、平成 22 年度から社会福祉振興助成事業として実施している。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年 3 月末をもって休止している。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）

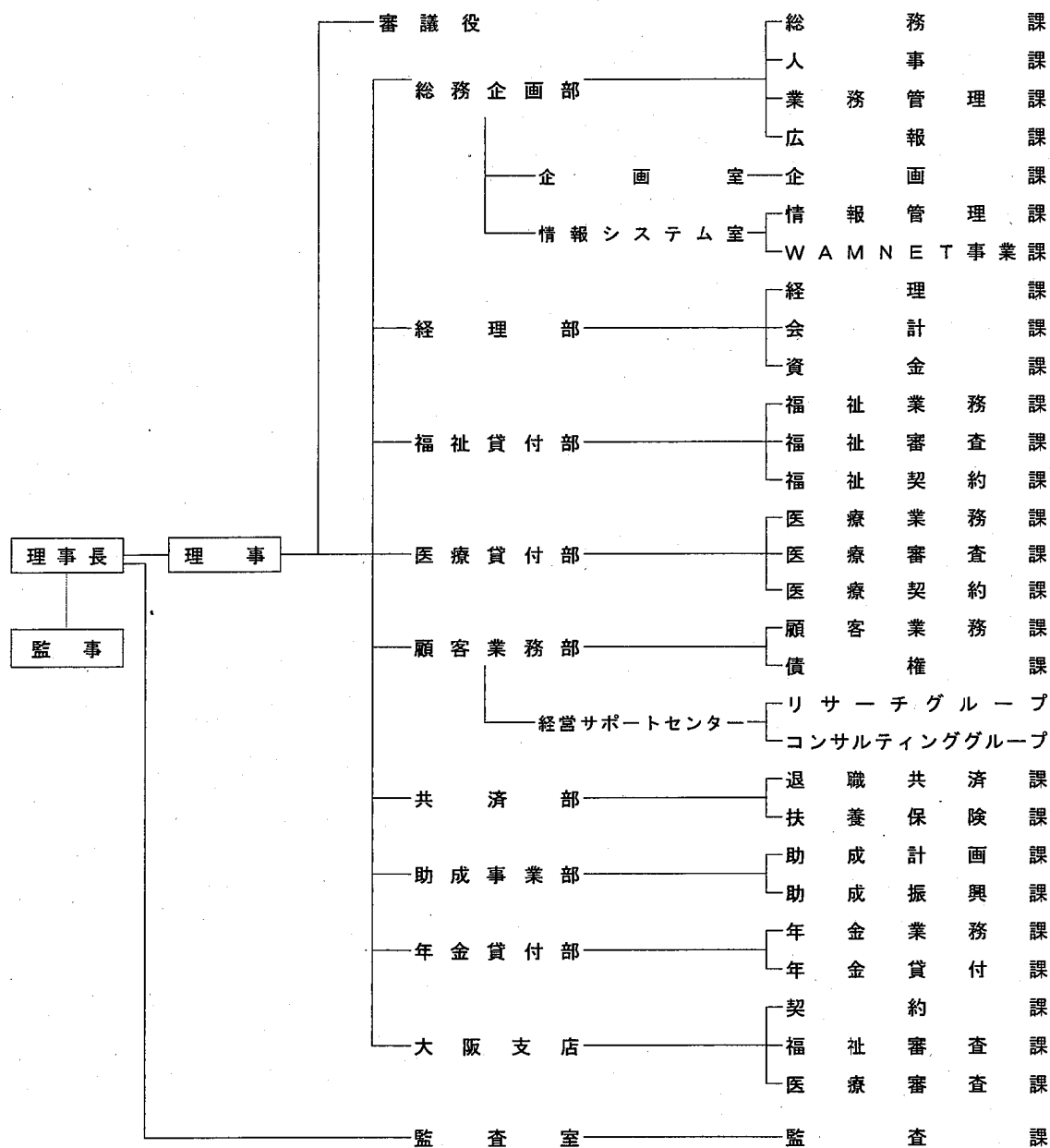
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中心区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,301,835	—	180,453	1,121,383

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	長 野 洋	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	日本物産株式会社代表取締役社長 第一生命保険相互会社取締役
理 事	須 田 康 幸 (総務企画部) (助成事業部)	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	厚生労働省四国厚生支局長 【現役出向】
理 事	宮 地 薫 (経 理 部) (顧客業務部) (共 済 部)	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	資産管理サービス信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	長 尾 恵 吉 (福祉貸付部) (医療貸付部) (年金貸付部) (大 阪 支 店)	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構 大阪支店長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成 27 年 10 月 31 日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部長
監 事 (非常勤)	丸 田 康 男	自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日	ブルデンシャル・インベストメン ト・マネジメント・ジャパン株式 会社内部監査部長

(注1) 平成 27 年 3 月 31 日現在である。

(注2) 国家公務員OBは0名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末において 259 人(前期末と同じ)であり、平均年齢は 40.4 歳(前期末 39.8 歳)となっている。このうち、国からの出向者は 6 人、民間からの出向者は 0 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 9 人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu26/tabid/2092/Default.aspx>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	712, 159	流動負債	400, 182
現金及び預金等	297, 012	1年以内返済予定 借入金・債券等	384, 833
1年以内回収予定 長期貸付金	406, 774	その他	15, 348
その他	8, 374		
固定資産	3, 976, 569	固定負債	3, 032, 231
有形固定資産	1, 404	借入金・債券等	3, 030, 566
無形固定資産	577	その他	1, 665
長期貸付金等	3, 973, 863	法令に基づく引当金等	108, 459
その他	724	負債合計	3, 540, 871
		純 資 産 の 部	
		資本金	1, 121, 383
		資本剰余金	△1, 545
		利益剰余金	28, 019
		純資産合計	1, 147, 857
資産合計	4, 688, 728	負債純資産合計	4, 688, 728

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu26/tabid/2092/Default.aspx>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	178,301
業務費	176,862
業務経費等	174,974
人件費	1,625
減価償却費	263
一般管理費	1,165
管理経費等	317
人件費	833
減価償却費	15
その他	273
経常収益 (B)	219,488
補助金等収益等	55,990
自己収入等	163,048
その他	451
臨時損失 (C)	5,541
臨時利益 (D)	1,494
その他調整額 (E)	20
当期総利益 (B + D - A - C + E)	37,160

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu26/tabid/2092/Default.aspx>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,373
人件費支出	△ 2,508
補助金等収入	60,664
自己収入等	158,742
その他収入・支出	△ 349,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	30,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	96,154
IV 資金減少額 (I + II + III)	△ 5,710
V 資金期首残高	11,208
VI 資金期末残高 (IV + V)	5,497

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu26/tabid/2092/Default.aspx>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	14,078
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	178,863 △164,785
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	21
III 引当外賞与見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	△2,887
V 機会費用	4,840
VI 行政サービス実施コスト	16,057

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等にする経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却 相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付 増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△132,373 百万円であり、前年度比 42,247 百万円減 (46.9%減) となっています。これは、貸付金の回収による収入が 48,236 百万円減 (7.8%減)、貸付けによる支出が 28,389 百万円増 (5.8%増)、貸付金利息収入が 6,865 百万円減 (7.2%減) 及び国庫納付金の支払額が 43,086 百万円減 (16.4%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 30,509 百万円であり、前年度比 31,487 百万円減 (50.8%減) となっています。これは、定期預金の預入による支出が 68,100 百万円増 (100.0%増) となった一方で、有価証券による収入・支出が 36,400 百万円増 (59.3%増)、金銭の信託による収入・支出が 247 百万円増 (37.8%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 96,154 百万円であり、前年度比 66,729 百万円増 (226.8%増) となっています。これは、短期借入金による収入・支出が 3,570 百万円減となったこと、長期借入金による収入・支出が 72,186 百万円増 (252.7%増) となった一方で、金銭出資の受入による収入が 461 百万円減 (100.0%減)、不要財産に係る国庫納付による支出が 1,433 百万円増 (275257.5%増) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経 常 費 用	175,191	175,390	180,124	177,162	178,301
経 常 収 益	252,281	233,613	234,909	224,245	219,488
当 期 総 利 益	65,068	50,241	51,900	43,216	37,160
資 産	5,438,331	5,153,151	4,958,509	4,770,072	4,688,728
負 債	3,322,665	3,354,598	3,405,968	3,437,630	3,540,871
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	58,575	41,965	37,252	32,130	28,019
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	31,883	△111,005	△80,896	△90,126	△132,373
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	302,339	64,394	35,830	61,996	30,509
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△352,216	41,256	49,714	29,425	96,154
資 金 期 末 残 高	10,619	5,264	9,912	11,208	5,497

(注 1) 平成 16 年度から労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始しました。

(注 2) 平成 18 年度から年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務を開始しました。

(注 3) 平成 20 年度から承継教育資金貸付けあっせん業務を休止しています。

(注 4) 平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は△2,224百万円の損失となり、前年度比1,132百万円減（103.7%減）となっています。事業損失は、福祉医療貸付にかかる金利優遇措置並びに東日本大震災にかかる新規貸付又は旧債権の返済条件を変更したこと等に伴い発生した逆ざや等によるものです。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は4,521百万円の利益となり、前年度比664百万円増（17.2%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比1,519百万円増（1.6%増）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比2,073百万円増（4.3%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は4,747百万円の利益となり、前年度比1,602百万円増（50.9%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比1,871百万円の増（49.3%増）となった一方で、保険金（収益）と給付金（費用）の差額が前年度比247百万円の減（37.8%減）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は118百万円の利益となり、前年度比74百万円増となっています。これは、年金担保貸付事業収入が前年度比195百万円減（8.3%減）となった一方で、債券利息が前年度比153百万円減（39.2%減）、業務委託費が前年度比150百万円減（9.4%減）となるなど、費用の減少額が収益の減少額を上回ったことによるものです。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は3百万円の損失となり、前年度比3百万円減（397.1%減）となっています。これは、労災年金担保貸付事業収入が前年度比2百万円減（7.1%減）となった一方で、業務委託費が前年度比1百万円減（5.0%減）となったこと、貸倒引当金繰入が前年度比2百万円増（100.0%増）となったことが主な要因です。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は34,027百万円の利益となり、前年度比7,100百万円減（17.3%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸

付金利息が前年度比 6,096 百万円減 (14.1%減) となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一 般 勘 定	22	△1,945	△1,078	△1,092	△2,224
長寿・子育て・障害者 基 金 勘 定	2,332				
共 済 勘 定	7,303	1,878	2,962	3,858	4,521
保 険 勘 定	859	1,693	4,711	3,145	4,747
年 金 担 保 貸 付 勘 定	△194	35	△54	44	118
労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	△0	2	0	1	△3
承継債権管理回収勘定	66,767	56,561	48,244	41,127	34,027
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	77,089	58,224	54,785	47,083	41,188

(注) 平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,323,224 百万円であり、前年度末比 120,568 百万円増（3.8%増）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 121,308 百万円増（3.8%増）となったことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 30,380 百万円であり、前年度末比 4,566 百万円増（17.7%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 4,521 百万円増（17.7%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 75,473 百万円であり、前年度末比 4,746 百万円増（6.7%増）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 4,770 百万円増（6.8%増）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 126,653 百万円であり、前年度末比 23,385 百万円減（15.6%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 23,315 百万円減（15.6%減）となったことが主な要因です。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,476 百万円であり、前年度末比 1,442 百万円減（24.4%減）となっています。これは、会計検査院による平成 25 年度決算検査報告における厚生労働省及び当機構への意見表示「独立行政法人福祉医療機構の労災年金担保貸付勘定における政府出資金の規模について」の対応として、厚生労働省と協議を行い、平成 27 年 3 月 20 日付けで政府出資金の一部 1,434 百万円を不要財産として国庫納付したことが主な要因です。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の総資産は 1,128,521 百万円であり、前年度末比 186,397 百万円減（14.2%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 149,925 百万円減（13.7%減）となったこ

とが主な要因です。

【表：総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一 般 勘 定	3,043,665	3,094,035	3,166,103	3,202,656	3,323,224
長寿・子育て・障害者 基 金 勘 定					
共 済 勘 定	20,628	18,986	22,013	25,814	30,380
保 険 勘 定	61,232	62,948	67,575	70,727	75,473
年 金 担 保 貸 付 勘 定	191,036	179,976	159,683	150,038	126,653
労災年金担保貸付勘定	5,949	5,946	5,948	5,918	4,476
承継債権管理回収勘定	2,115,821	1,791,261	1,537,187	1,314,918	1,128,521
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	5,438,331	5,153,151	4,958,509	4,770,072	4,688,728

（注）平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 26 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた使途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた 286 百万円（平成 25 年度末残高 262 百万円）のうち 20 百万円（年金担保貸付勘定：19.5 百万円、労災年金担保貸付勘定：0.3 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 16,057 百万円であり、前年度比 3,292 百万円減（17.0%減）となっています。これは、自己収入等が減少したことにより業務費用が前年度比 3,793 百万円増（36.9%増）となったものの、一般勘定、共済勘定及び保険勘定において引当外退職給付増加見積額が前年度比 2,533 百万円減（716.6%減）となり、また、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定において政府出資金の一部を国庫納付したことにより機会費用が前年度比 4,170 百万円減（46.3%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	△17,390	△3,756	2,338	10,286	14,078
うち損益計算書上の費用	177,687	177,720	180,124	177,162	178,863
うち自己収入	△195,077	△181,475	△177,786	△166,877	△164,785
損益外減価償却相当額	40	38	35	25	21
損益外減損損失相当額	—	—	24	371	—
損益外除売却差額相当額	△10,925	0	6	0	—
引当外賞与見積額	11	△11	13	10	4
引当外退職給付増加見積額	234	△20	729	△354	△2,887
機会費用	29,752	18,783	9,161	9,010	4,840
(控除)法人税等及び国庫 納付額	△2,480	△2,330	—	△1	—
行政サービス実施コスト	△758	12,703	12,307	19,348	16,057

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
(収入)										
運営費交付金	4,121	4,121	3,948	3,948	3,438	3,438	3,353	3,353	3,470	3,470
国庫補助金	28,664	28,664	24,873	24,869	27,421	27,382	26,653	26,494	26,330	26,330
利子補給金	5,600	5,600	5,512	5,512	5,534	5,534	5,946	5,946	5,622	5,622
政府出資金	-	-	14,200	14,200	4,611	4,611	461	461	-	-
福祉医療貸付事業収入	55,648	55,909	54,055	52,930	51,954	51,890	47,304	48,860	48,855	48,290
経営指導事業収入	39	49	45	40	40	38	37	39	38	39
福祉保健医療情報サービス事業収入	20	27	20	19	14	8	2	8	3	8
基金事業運用収入	687	3,123	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業収入	65,570	67,843	66,426	65,387	68,504	68,533	76,255	76,844	75,107	75,081
心身障害者扶養保険事業収入	33,497	34,088	33,496	34,053	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022
年金担保貸付事業収入	3,830	3,671	3,611	3,150	3,251	2,639	2,268	2,371	2,424	2,204
防災年金担保貸付事業収入	44	41	46	40	46	35	31	31	30	29
承継債権管理回収業務収入	74,896	69,549	63,019	59,552	53,566	51,015	45,265	43,650	38,966	37,514
利息収入	1,177	1,289	561	614	400	445	331	354	184	192
有価証券等売却収入	276,497	257,254	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	559	217	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	26	156	21	176	29	25	16	26	12	28
計	550,876	531,601	269,832	264,489	252,181	249,672	241,704	241,772	233,657	231,828
(支出)										
福祉医療貸付事業費	61,087	58,449	58,199	56,665	55,947	55,505	53,039	52,173	54,277	51,459
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	-	-	44	-	73	8	122	44	148	30
社会福祉振興事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成金	3,047	3,047	2,081	1,976	1,873	1,767	1,686	1,410	1,300	1,209
東日本大震災復興社会福祉振興助成金	-	-	-	-	517	23	-	-	-	-
退職手当共済事業費	91,187	86,007	83,825	84,154	95,890	95,917	97,491	98,072	100,137	100,268
東日本大震災復興・復興退職手当共済事業費	-	-	5,393	5,393	-	-	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業費	33,497	34,088	33,496	34,053	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022
年金担保貸付事業費	3,736	3,558	3,369	2,988	2,846	2,299	2,290	2,161	2,181	1,955
防災年金担保貸付事業費	34	33	33	31	34	28	27	28	25	26
業務経費	5,088	4,543	4,327	4,174	3,714	4,367	3,402	3,286	3,445	3,214
東日本大震災復興業務経費	-	-	-	-	18	12	-	-	-	-
一般管理費	487	403	446	419	415	378	394	316	367	313
人件費	2,911	2,511	2,885	2,536	2,631	2,243	2,601	2,272	2,595	2,524
返還金	-	-	-	148	-	5	-	12	-	6
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	85	-	-	-	-
計	201,074	192,639	194,098	192,537	197,334	196,625	194,833	193,107	197,091	194,024

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成 24 年度決算を基準年度として、第 3 期中期目標期間中における一般管理費について 15%程度、業務経費について 5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、平成 26 年度においては、全般的に業務の効率化による経費の節減を図り、具体的には、主にWAM NETシステムに係る運用保守経費、金融機関振込手数料、通信運搬費（郵便料金・電話料金）等の各経費の削減を講じたところである。

なお、第 3 期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成 24 年度) 1,056 100.0%		592	56.1%	612	57.9%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成 24 年度) 233 100.0%		206	88.5%	204	87.5%

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は219,488百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,313百万円（経常収益の1.5%）、国庫補助金等収益（退職手当共済事業における財源措置予定額収益を含む）52,677百万円（24.0%）、事業収入125,771百万円（57.3%）、業務収入37,277百万円（17.0%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益2,692百万円（経常収益の5.1%）、国庫補助金収益1,209百万円（2.3%）、利子補給金収益1,418百万円（2.7%）、福祉医療貸付事業収入47,648百万円（89.6%）、経営指導事業収入39百万円（0.07%）、福祉保健医療情報サービス事業収入8百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益508百万円（0.5%）、国庫補助金収益25,029百万円（24.8%）、都道府県補助金収益24,862百万円（24.7%）、退職手当共済事業収入50,211百万円（49.8%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益112百万円（0.4%）、心身障害者扶養保険事業収入25,673百万円（99.6%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入2,164百万円（97.8%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入29百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入37,277百万円（99.5%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成26年度3,986億円、期末残高3兆64億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成26年度200億円、期末残高2,840億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、短期借入（期末残高210億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成26年度360億円、期末残高1,040億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成26年度は、福祉医療経営指導事業において39百万円、福祉保健医療情報サービス事業において8百万円、計46百万円の自己収入を確保しました。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,692 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 1,418 百万円、福祉医療貸付事業収入 47,648 百万円、経営指導事業収入 39 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 8 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 1,209 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 52,355 百万円、経営指導業務費 248 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 326 百万円、社会福祉振興助成業務費 1,418 百万円、一般管理費 827 百万円となっています。

なお、福祉医療貸付にかかる金利等の優遇措置並びに東日本大震災に係る無利子貸付等の災害復旧・復興資金又は既往貸付金の返済猶予、貸付条件の変更等の措置については、逆ざや等が発生したことにより、損失が生じています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 508 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 25,029 百万円、都道府県から交付される補助金 24,862 百万円、退職手当共済事業収入 50,211 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 96,170 百万円、一般管理費 100 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 112 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 25,673 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 20,978 百万円、一般管理費 39 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 2,164 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 2,030 百万円、一般管理費 65 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 29 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 31 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づき WAM に承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収

を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 37,277 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 3,306 百万円、一般管理費 133 百万円となっています。

キ 承継教育資金貸付けあっせん業務

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止しています。

6 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 38 条第 2 項の規定により独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）第 13 条の 2 第 3 項に定める事業等のまとまりごとの予算・決算の概況に係る資料の添付は、同省令改正附則（平成 27 年 3 月 31 日厚生労働省令第 56 号）第 4 条の経過措置に基づき「平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度（平成 27 事業年度）」の事業報告書から適用することとなっております。

以上

平成 2 6 事業年度

決 算 報 告 書

(決算報告書)

目 次

	頁
1 法人全体	209
2 一般勘定	210
3 共済勘定	211
4 保険勘定	212
5 年金担保貸付勘定	213
6 労災年金担保貸付勘定	214
7 承継債権管理回収勘定	215
8 承継教育資金貸付けあっせん勘定	216

平成26事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,470,128,000	3,470,128,000	0	
国庫補助金	26,329,990,000	26,329,990,000	0	
社会福祉振興助成費補助金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
給付費補助金	25,029,990,000	25,029,990,000	0	
利子補給金	5,622,312,000	5,622,312,000	0	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	48,854,542,000	48,289,683,530	△ 564,858,470	
経営指導事業収入	38,436,000	38,502,773	66,773	
福祉保健医療情報サービス事業収入	2,751,000	7,673,400	4,922,400	
退職手当共済事業収入	75,106,997,000	75,080,559,862	△ 26,437,138	
掛金	50,056,266,000	50,174,111,000	117,845,000	
都道府県補助金	25,021,698,000	24,861,703,200	△ 159,994,800	
退職手当給付費支払資金戻入	8,292,000	8,292,568	568	
給付費支払資金運用等収入	20,741,000	31,258,436	10,517,436	
返納金	0	5,194,658	5,194,658	
心身障害者扶養保険事業収入	32,615,144,000	33,021,509,700	406,365,700	
保険料収入	7,695,181,000	7,805,355,200	110,174,200	
保険金	11,651,000,000	12,118,100,000	467,100,000	
特別給付金	83,850,000	79,725,000	△ 4,125,000	
弔慰金	70,000	349,500	279,500	
信託運用収入	204,015,000	0	△ 204,015,000	
扶養保険資金戻入	12,981,028,000	13,017,980,000	36,952,000	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,424,323,000	2,204,190,204	△ 220,132,796	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	30,343,000	28,970,792	△ 1,372,208	
承継債権管理回収業務収入	38,966,446,000	37,513,785,654	△ 1,452,660,346	
承継債権貸付金利息	38,965,174,000	37,512,391,254	△ 1,452,782,746	
手数料収入	1,272,000	1,394,400	122,400	
利息収入	183,984,000	192,220,361	8,236,361	
雑収入	11,717,000	27,951,244	16,234,244	
計	233,657,113,000	231,827,477,520	△ 1,829,635,480	
支出				
福祉医療貸付事業費	54,277,242,000	51,458,830,457	△ 2,818,411,543	
支払利息	54,130,090,000	51,311,448,514	△ 2,818,641,486	
業務委託費	72,293,000	74,482,064	2,189,064	
債券発行諸費	74,859,000	72,899,879	△ 1,959,121	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	148,292,000	29,840,522	△ 118,451,478	
社会福祉振興助成金	1,300,000,000	1,209,129,000	△ 90,871,000	
退職手当共済事業費	100,136,987,000	100,267,828,506	130,841,506	
退職手当給付金	95,325,187,000	95,739,895,530	414,708,530	
退職手当給付費支払資金繰入	4,811,800,000	4,527,932,976	△ 283,867,024	
心身障害者扶養保険事業費	32,615,144,000	33,021,509,700	406,365,700	
支払保険料	7,695,181,000	7,805,355,200	110,174,200	
年金給付保険金	12,981,028,000	13,017,980,000	36,952,000	
弔慰金給付保険金	83,850,000	79,725,000	△ 4,125,000	
特別弔慰金給付金	70,000	349,500	279,500	
扶養保険資金繰入	11,855,015,000	12,118,100,000	263,085,000	
年金担保貸付事業費	2,181,485,000	1,954,673,607	△ 226,811,393	
支払利息	393,004,000	323,225,492	△ 69,778,508	
業務委託費	1,694,092,000	1,557,080,598	△ 137,011,402	
債券発行諸費	94,389,000	74,367,517	△ 20,021,483	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	25,387,000	25,708,317	321,317	
業務経費	3,444,874,000	3,213,503,201	△ 231,370,799	
福祉医療貸付業務経費	483,074,000	469,700,303	△ 13,373,697	
経営指導業務経費	101,640,000	92,227,604	△ 9,412,396	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210,000,000	221,018,286	11,018,286	
社会福祉振興助成業務経費	61,462,000	53,019,492	△ 8,442,508	
退職手当共済業務経費	306,001,000	307,742,860	1,741,860	
心身障害者扶養保険業務経費	19,581,000	19,387,382	△ 193,618	
年金担保貸付業務経費	72,113,000	82,024,089	9,911,089	
労災年金担保貸付業務経費	1,660,000	2,054,749	394,749	
承継債権管理回収業務経費	2,189,343,000	1,966,328,436	△ 223,014,564	
一般管理費	366,756,000	313,117,300	△ 53,638,700	
人件費	2,594,947,000	2,523,801,765	△ 71,145,235	
返還金	0	5,975,000	5,975,000	
計	197,091,114,000	194,023,917,375	△ 3,067,196,625	

平成26事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,822,886,000	2,822,886,000	0	
国庫補助金				
社会福祉振興助成費補助金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
利子補給金	5,622,312,000	5,622,312,000	0	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	48,854,542,000	48,289,683,530	△ 564,858,470	貸付平均残高の減による減
経営指導事業収入	38,436,000	38,502,773	66,773	
福祉保健医療情報サービス事業収入	2,751,000	7,673,400	4,922,400	パンナー広告収入の増
利息収入	9,178,000	3,692,456	△ 5,485,544	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	7,416,000	15,663,966	8,247,966	
計	58,657,521,000	58,100,414,125	△ 557,106,875	
支出				
福祉医療貸付事業費	54,277,242,000	51,458,830,457	△ 2,818,411,543	
支払利息	54,130,090,000	51,311,448,514	△ 2,818,641,486	借入平均利率の低下等による減
業務委託費	72,293,000	74,482,064	2,189,064	支払手数料の増
債券発行諸費	74,859,000	72,899,879	△ 1,959,121	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	148,292,000	29,840,522	△ 118,451,478	東日本大震災への対応に係る借入の減による減
社会福祉振興助成金	1,300,000,000	1,209,129,000	△ 90,871,000	社会福祉振興助成金の辞退・減額等による減
業務経費	856,176,000	835,965,685	△ 20,210,315	業務経費、一般管理費及び人件費においては、各科目間で執行の調整を行っている。
福祉医療貸付業務経費	483,074,000	469,700,303	△ 13,373,697	
経営指導業務経費	101,640,000	92,227,604	△ 9,412,396	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210,000,000	221,018,286	11,018,286	
社会福祉振興助成業務経費	61,462,000	53,019,492	△ 8,442,508	
一般管理費	241,905,000	199,813,330	△ 42,091,670	
人件費	1,872,195,000	1,824,896,752	△ 47,298,248	
返還金	0	5,975,000	5,975,000	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
計	58,695,810,000	55,564,450,746	△ 3,131,359,254	

平成26年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	538,489,000	538,489,000	. 0	
国庫補助金				
給付費補助金	25,029,990,000	25,029,990,000	0	
退職手当共済事業収入	75,106,997,000	75,080,559,862	△ 26,437,138	
掛金	50,056,266,000	50,174,111,000	117,845,000	既契約掛金の増による増
都道府県補助金	25,021,698,000	24,861,703,200	△ 159,994,800	社会福祉施設等職員数の減による減
退職手当給付費支払資金戻入	8,292,000	8,292,568	568	
給付費支払資金運用等収入	20,741,000	31,258,436	10,517,436	運用平均利回りの上昇及び運用平均残高の増による増
返納金	0	5,194,658	5,194,658	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	780,000	886,764	106,764	
計	100,676,256,000	100,649,925,626	△ 26,330,374	
支出				
退職手当共済事業費	100,136,987,000	100,267,828,506	130,841,506	
退職手当給付金	95,325,187,000	95,739,895,530	414,708,530	平均給付額の増による増
退職手当給付費支払資金繰入	4,811,800,000	4,527,932,976	△ 283,867,024	退職手当給付金の増による減
業務経費				
退職手当共済業務経費	306,001,000	307,742,860	1,741,860	業務経費、一般管理費及び人件費においては、各科目間で執行の調整を行っている。
一般管理費	25,416,000	29,567,133	4,151,133	
人件費	207,852,000	196,889,446	△ 10,962,554	
計	100,676,256,000	100,802,027,945	125,771,945	

平成26事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	108,753,000	108,753,000	0	
心身障害者扶養保険事業収入	32,615,144,000	33,021,509,700	406,365,700	
保険料収入	7,695,181,000	7,805,355,200	110,174,200	保険料免除者の減等による増
保険金	11,651,000,000	12,118,100,000	467,100,000	保険金受給件数の増等による増
特別給付金	83,850,000	79,725,000	△ 4,125,000	弔慰金給付保険金見合いの減
弔慰金	70,000	349,500	279,500	
信託運用収入	204,015,000	0	△ 204,015,000	信託収益金の減
扶養保険資金戻入	12,981,028,000	13,017,980,000	36,952,000	年金給付保険金見合いの増
雑収入	282,000	356,094	74,094	
計	32,724,179,000	33,130,618,794	406,439,794	
支出				
心身障害者扶養保険事業費	32,615,144,000	33,021,509,700	406,365,700	
支払保険料	7,695,181,000	7,805,355,200	110,174,200	保険料収入見合いの増
年金給付保険金	12,981,028,000	13,017,980,000	36,952,000	新規年金受給者数の増による増
弔慰金給付保険金	83,850,000	79,725,000	△ 4,125,000	弔慰金受給者数の減等による減
特別弔慰金給付金	70,000	349,500	279,500	
扶養保険資金繰入	11,855,015,000	12,118,100,000	263,085,000	保険金の増等による増
業務経費				
心身障害者扶養保険業務経費	19,581,000	19,387,382	△ 193,618	業務経費、一般管理費及び人件費においては、各科目間で執行の調整を行っている。
一般管理費	10,905,000	8,201,581	△ 2,703,419	
人件費	78,549,000	85,185,167	6,636,167	
計	32,724,179,000	33,134,283,830	410,104,830	

平成26事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,424,323,000	2,204,190,204	△ 220,132,796	貸付金平均残高の減による減
利息収入	2,614,000	15,534	△ 2,598,466	余裕金運用平均残高の減による減
雑収入	1,049,000	1,357,340	308,340	
計	2,427,986,000	2,205,563,078	△ 222,422,922	
支出				
年金担保貸付事業費	2,181,485,000	1,954,673,607	△ 226,811,393	
支払利息	393,004,000	323,225,492	△ 69,778,508	借入平均残高の減及び債券平均利回りの低下による減
業務委託費	1,694,092,000	1,557,080,598	△ 137,011,402	新規貸付件数の減による減
債券発行諸費	94,389,000	74,367,517	△ 20,021,483	発行未達に伴う減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	72,113,000	82,024,089	9,911,089	業務経費、一般管理費及び人件費においては、各科目間で執行の調整を行っている。
一般管理費	22,523,000	17,278,193	△ 5,244,807	
人件費	165,875,000	160,107,798	△ 5,767,202	
計	2,441,996,000	2,214,083,687	△ 227,912,313	

平成26事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	30,343,000	28,970,792	△ 1,372,208	
利息収入	1,544,000	1,559,588	15,588	
雑収入	19,000	20,283	1,283	
計	31,906,000	30,550,663	△ 1,355,337	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	25,387,000	25,708,317	321,317	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	1,660,000	2,054,749	394,749	業務経費、一般管理費及び人件費においては、各科目間で執行の調整を行っている。
一般管理費	1,366,000	1,167,801	△ 198,199	
人件費	3,385,000	3,268,473	△ 116,527	
計	31,798,000	32,199,340	401,340	

平成26事業年度 決 算 報 告 書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	38,966,446,000	37,513,785,654	△ 1,452,660,346	
承継債権貸付金利息	38,965,174,000	37,512,391,254	△ 1,452,782,746	回収金の増による減
手数料収入	1,272,000	1,394,400	122,400	
利息収入	170,648,000	186,952,783	16,304,783	運用平均残高の増による増
雑収入	2,171,000	9,666,797	7,495,797	
計	39,139,265,000	37,710,405,234	△ 1,428,859,766	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	2,189,343,000	1,966,328,436	△ 223,014,564	
一般管理費	64,641,000	57,089,262	△ 7,551,738	
人件費	267,091,000	253,454,129	△ 13,636,871	
計	2,521,075,000	2,276,871,827	△ 244,203,173	

平成26事業年度 決 算 報 告 書

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

監事及び会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 18 日

独立行政法人福祉医療機構

理事長 長野 洋 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

河村 輝彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

新村 久 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊 崇 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人

の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあつせん勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 12 期に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 11 期以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているが、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 12 期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人の「給与水準」及び「理事長の報酬水準」は相当であると認める。また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」及び「保有資産の見直し」について、指摘すべき重大な事項は認められない。

平成27年6月22日

独立行政法人福祉医療機構

監 事

太田 克芳 (印)

監 事 (非常勤)

丸田 康男 (印)

